

令和 2 年 度

君 津 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況

君 津 市 監 査 委 員

目 次

令和2年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	4
第1款	市税	5
第2款	地方譲与税	6
第3款	利子割交付金	7
第4款	配当割交付金	7
第5款	株式等譲渡所得割交付金	7
第6款	法人事業税交付金	8
第7款	地方消費税交付金	8
第8款	ゴルフ場利用税交付金	8
第9款	自動車取得税交付金	9
第10款	環境性能割交付金	9
第11款	地方特例交付金	9
第12款	地方交付税	10
第13款	交通安全対策特別交付金	10
第14款	分担金及び負担金	10
第15款	使用料及び手数料	11
第16款	国庫支出金	11
第17款	県支出金	12
第18款	財産収入	12
第19款	寄附金	13
第20款	繰入金	13
第21款	繰越金	13
第22款	諸収入	14
第23款	市債	14
(3)	歳出	15
第1款	議会費	16
第2款	総務費	16
第3款	民生費	17
第4款	衛生費	17
第5款	労働費	18
第6款	農林水産業費	18
第7款	商工費	18
第8款	土木費	19
第9款	消防費	19
第10款	教育費	20
第11款	災害復旧費	20
第12款	公債費	21

第13款 予備費	21
3 特別会計	23
(1) 決算の概要	23
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
(4) 聖地公園事業特別会計	27
(5) 農業集落排水事業特別会計	28
(6) 介護保険特別会計	29
(7) 後期高齢者医療特別会計	30
4 財 産	32
(1) 公有財産	32
ア 土地及び建物	32
イ 山 林	32
ウ 有価証券	32
エ 出資による権利	33
(2) 物 品	33
(3) 債 権	33
(4) 基 金	34

令和2年度君津市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	36
第2 審査の期間	36
第3 審査の方法	36
第4 審査の結果	36
1 基金の運用状況	36
(1) 高額療養費貸付基金	36
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金	37
む す び	38
決算審査資料	39

凡 例

- 各表中の金額は、円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。ただし、合計額が一致するよう調整したものもある。
- 比率（％）等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の係数が一致しない場合がある。
- 収入率は、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合で、執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 比率の中で、1,000%以上は、「激増」と示している。

令和２年度君津市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度君津市一般会計歳入歳出決算

令和２年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和３年７月６日から令和３年７月３０日まで

第３ 審査の方法

令和２年度君津市一般会計・特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財政運営は健全であるか、などに主眼を
おいて審査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された令和２年度君津市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係帳簿及び証拠書類に符合しており、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い、効率的な財政運営に努力されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

一般会計・特別会計の決算概要表

(単位：円)

区 分		令和2年度			令和元年度	比較増減
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計・ 特別会計の合計	
歳 入 総 額		46,849,612,979	17,872,653,471	64,722,266,450	53,492,759,630	11,229,506,820
歳 出 総 額		44,416,747,286	16,801,904,568	61,218,651,854	49,333,354,242	11,885,297,612
歳入歳出差引額		2,432,865,693	1,070,748,903	3,503,614,596	4,159,405,388	△ 655,790,792
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	119,805,594	0	119,805,594	94,622,000	25,183,594
	繰越明許費繰越額	254,180,000	0	254,180,000	1,377,840,000	△ 1,123,660,000
	事 故 繰 越 額	35,015,600	0	35,015,600	17,051,000	17,964,600
	計	409,001,194	0	409,001,194	1,489,513,000	△ 1,080,511,806
実 質 収 支 額		2,023,864,499	1,070,748,903	3,094,613,402	2,669,892,388	424,721,014
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0

一般会計と特別会計の予算現額の合計674億2,753万9,000円に対する決算額は、

歳入 647億2,226万6,450円(予算比96.0%)(前年度対比112億2,950万6,820円・21.0%増)

歳出 612億1,865万1,854円(予算比90.8%)(前年度対比118億8,529万7,612円・24.1%増)

歳入歳出差引額は35億361万4,596円であり、この額から事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源として4億900万1,194円(継続費通次繰越額1億1,980万5,594円、繰越明許費繰越額2億5,418万円、事故繰越額3,501万5,600円)を差し引いた実質収支額は30億9,461万3,402円で、これから前年度より本年度へ繰り越された26億6,989万2,388円を差し引いた単年度収支額は4億2,472万1,014円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入金または繰出金による重複額を控除した純計決算額は次表のとおりであり、前年度と比較すると、歳入は111億317万9,536円(21.6%)の増、歳出は117億5,897万328円(24.9%)の増となっている。

一般会計・特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	2年度合計	元年度合計	比較増減
歳入純決算額	46,849,612,979	15,720,577,586	62,570,190,565	51,467,011,029	11,103,179,536
歳出純決算額	42,323,447,401	16,743,128,568	59,066,575,969	47,307,605,641	11,758,970,328
差引純計額	4,526,165,578	△ 1,022,550,982	3,503,614,596	4,159,405,388	△ 655,790,792

一般会計・特別会計 歳入決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
一般会計	49,903,559,000	48,823,756,945	(1,804,579) 46,849,612,979	275,628,059 1,698,515,907	93.9	96.0
特別会計	17,523,980,000	18,680,743,349	(3,916,610) 17,872,653,471	69,998,203 738,091,675	102.0	95.7
合 計	67,427,539,000	67,504,500,294	(5,721,189) 64,722,266,450	345,626,262 2,436,607,582	96.0	95.9
前年度 合 計	57,924,467,600	57,516,204,419	(6,584,832) 53,492,759,630	133,499,252 3,889,945,537	92.3	93.0

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(1) 歳入について

収入済額の予算現額に対する割合は96.0%(前年度92.3%)、調定額に対する割合は95.9%(前年度93.0%)となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は0.5%(前年度0.2%)となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は3.6%(前年度6.8%)となっている。

一般会計・特別会計 歳出決算状況表

(単位：円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	49,903,559,000	44,416,747,286	2,669,521,494	2,817,290,220	89.0
特別会計	17,523,980,000	16,801,904,568	0	722,075,432	95.9
合 計	67,427,539,000	61,218,651,854	2,669,521,494	3,539,365,652	90.8
前年度 合 計	57,924,467,600	49,333,354,242	4,997,629,000	3,593,484,358	85.2

(2) 歳出について

支出済額の予算現額に対する執行率は90.8%(前年度85.2%)である。

不用額は35億3,936万5,652円で、前年度と比較すると5,411万8,706円(1.5%)の減であり、予算現額に対する割合は5.2%(前年度6.2%)となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R2	(1,804,579) 46,849,612,979	44,416,747,286	2,432,865,693	409,001,194	2,023,864,499
R1	(2,005,822) 35,712,622,159	32,371,018,756	3,341,603,403	1,489,513,000	1,852,090,403
増減	(△ 201,243) 11,136,990,820	12,045,728,530	△ 908,737,710	△ 1,080,511,806	171,774,096

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

歳入決算額は468億4,961万2,979円で、前年度と比較すると111億3,699万820円(31.2%)の増であり、歳出決算額は444億1,674万7,286円で、前年度と比較すると120億4,572万8,530円(37.2%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は24億3,286万5,693円となっているが、翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当すべき額4億900万1,194円を差し引いた実質収支額は20億2,386万4,499円となっている。

(2) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	49,903,559,000	48,823,756,945	(1,804,579) 46,849,612,979	△ 3,053,946,021	93.9	96.0
R1	40,663,604,600	38,766,572,146	(2,005,822) 35,712,622,159	△ 4,950,982,441	87.8	92.1
増減	9,239,954,400	10,057,184,799	(△201,243) 11,136,990,820	1,897,036,420	6.1	3.9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額499億355万9,000円に対する収入済額は468億4,961万2,979円で、収入率は、93.9%(前年度87.8%)であり、予算現額に対して30億5,394万6,021円の減となっている。これは、市税4億189万5,825円等の増があったものの、県支出金11億5,217万7,541円、市債14億1,910万円等の減によるものである。

また、収入済額の対前年度比較では111億3,699万820円(31.2%)の増となっている。これは、繰入金9億3,610万2,498円等の減があったものの、国庫支出金99億8,339万9,468円、繰越金14億5,624万6,416円等の増によるものである。

調定額488億2,375万6,945円に対する収入率は96.0%で、前年度の92.1%に比べ3.9ポイント上回っている。なお、調定額に対する収入率が100%に達していないものは、市税95.6%、分担金及び負担金96.4%、国庫支出金96.0%、県支出金87.4%及び諸収入91.8%である。

財源別に歳入の状況を見ると、自主財源の総額は236億7,159万2,229円で、歳入総額に対する構成比は50.5%(前年度63.7%)であり、前年度(227億4,424万6,203円)と比較すると9億2,734万6,026円(4.1%)の増となっている。これは、繰入金9億3,610万2,498円の減があったものの、繰越金14億

5,624万6,416円、市税5億2,516万2,046円及び諸収入4,012万4,805円の増によるものである。

また、依存財源の総額は231億7,802万750円で、歳入総額に対する構成比は49.5%（前年度36.3%）であり、前年度（129億6,837万5,956円）と比較すると102億964万4,794円（78.7%）の増となっている。これは、地方交付税5億7,990万1,000円及び地方特例交付金1億2,922万3,000円等の減があったものの、国庫支出金99億8,339万9,468円及び県支出金4億3,561万2,190円等の増によるものである。

第1款 市税

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	17,550,000,000	18,785,436,874	(1,804,579) 17,951,895,825	401,895,825	102.3	95.6
R1	17,252,000,000	18,298,649,152	(1,995,622) 17,426,733,779	174,733,779	101.0	95.2
増減	298,000,000	486,787,722	(△191,043) 525,162,046	227,162,046	1.3	0.4

（ ）内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額175億5,000万円に対する収入済額は179億5,189万5,825円で、収入率は102.3%であり、予算現額に対して4億189万5,825円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると5億2,516万2,046円（3.0%）の増となっている。

調定額は187億8,543万6,874円で、前年度と比較すると4億8,678万7,722円（2.7%）の増であり、調定額に対する収入率は95.6%（前年度95.2%）で、前年度より0.4ポイント上昇している。

なお、現年度分調定額179億4,727万329円に対する収入済額は177億9,436万7,833円で、収入率は99.1%（前年度99.0%）で0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分調定額8億3,816万6,545円に対する収入済額は1億5,752万7,992円で、収入率は18.8%（前年度19.6%）と前年度より0.8ポイント下降した。

収入未済額は5億5,915万4,732円で、前年度（8億3,959万6,827円）と比較すると2億8,044万2,095円（33.4%）の減となっている。収入未済額の主なものは、市民税2億6,711万2,637円及び固定資産税2億5,243万590円である。

不納欠損処分の税目別内訳は次表のとおりである。不納欠損額は2億7,438万6,317円で、前年度と比較すると2億4,206万7,771円（749.0%）の増となっている。

市税の徴収については、初期滞納者に対する早期の文書催告や差押えの実施、滞納繰越分の滞納者に対するミラズロックやインターネット公売等を利用した滞納処分の強化により、更なる徴収率の向上及び滞納額の縮減に努力されているところである。また、新たにスマホ決済を導入するなど、納付方法の拡充も図られているところである。

自主財源の確保並びに負担の公平を期するうえからも、引続き収納率の向上や納税機会の拡充に努め、収入未済額の解消を図るとともに、不納欠損処分に当たっては税負担の公平を失することのないよう実態を十分確認し、慎重に取扱われるよう望むものである。

不納欠損額の税目別内訳

(単位：件・円)

区 分		地方税法第15条の7第4項 によるもの（3年）		地方税法第15条の7第5項 によるもの（即時）		地方税法第18条第1項 によるもの（5年時効）		合 計		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	実人数	件 数	金 額
市民税	個 人	680	16,282,677	143	3,494,308	164	2,122,995	189	987	21,899,980
	法 人	3	125,797	7	362,289	9	530,000	7	19	1,018,086
固定資産税		94	1,106,531	125	1,294,356	298	2,530,370	96	517	4,931,257
軽自動車税		116	699,185	34	261,500	52	235,400	84	202	1,196,085
特別土地保有税		0	0	0	0	9	244,999,030	1	9	244,999,030
都市計画税		(53)	130,103	(13)	3,244	(103)	208,532	34	(169)	341,879
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		893	18,344,293	309	5,415,697	532	250,626,327	323	1,734	274,386,317

※都市計画税の件数は、固定資産税の件数の内数となる。

不納欠損理由 地方税法第15条の7第4項………執行停止処分後3年間継続による納税義務の消滅
 地方税法第15条の7第5項………限定承認及び無財産による納税義務の即時消滅
 地方税法第18条第1項 ……………5年経過による徴収権の消滅時効

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	512,468,000	533,245,752	533,245,752	20,777,752	104.1	100.0
R1	512,573,000	545,355,526	545,355,526	32,782,526	106.4	100.0
増減	△ 105,000	△ 12,109,774	△ 12,109,774	△ 12,004,774	△ 2.3	0.0

予算現額5億1,246万8,000円に対する収入済額は5億3,324万5,752円で、収入率は104.1%であり、予算現額に対して2,077万7,752円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,210万9,774円(2.2%)の減となっている。

項別の主な収入内訳は次のとおりである。

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は2億2,135万5,000円で、前年度(2億2,370万7,030円)と比較すると235万2,030円の減となっている。
- (2) 特別とん譲与税の収入済額は2億1,334万1,752円で、前年度(2億3,339万5,496円)と比較すると2,005万3,744円の減となっている。
- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は7,608万1,000円で、前年度(7,768万円)と比較すると159万9,000円の減となっている。
- (4) 森林環境譲与税の収入済額は2,246万8,000円で、前年度(1,057万3,000円)と比較すると1,189万5,000円の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	7,000,000	9,395,000	9,395,000	2,395,000	134.2	100.0
R1	12,000,000	8,763,000	8,763,000	△ 3,237,000	73.0	100.0
増減	△ 5,000,000	632,000	632,000	5,632,000	61.2	0.0

予算現額 700 万円に対する収入済額は 939 万 5,000 円で、収入率は 134.2%であり、予算現額に対して 239 万 5,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 63 万 2,000 円(7.2%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	50,000,000	56,146,000	56,146,000	6,146,000	112.3	100.0
R1	50,000,000	60,973,000	60,973,000	10,973,000	121.9	100.0
増減	0	△ 4,827,000	△ 4,827,000	△ 4,827,000	△ 9.6	0.0

予算現額 5,000 万円に対する収入済額は 5,614 万 6,000 円で、収入率は 112.3%であり、予算現額に対して 614 万 6,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 482 万 7,000 円(7.9%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	30,000,000	68,089,000	68,089,000	38,089,000	227.0	100.0
R1	30,000,000	40,077,000	40,077,000	10,077,000	133.6	100.0
増減	0	28,012,000	28,012,000	28,012,000	93.4	0.0

予算現額 3,000 万円に対する収入済額は 6,808 万 9,000 円で、収入率は 227.0%であり、予算現額に対して 3,808 万 9,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,801 万 2,000 円(69.9%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	88,000,000	79,708,000	79,708,000	△ 8,292,000	90.6	100.0
R1	0	0	0	0	0.0	0.0
増減	88,000,000	79,708,000	79,708,000	△ 8,292,000	90.6	100.0

予算現額 8,800 万円に対する収入済額は 7,970 万 8,000 円で、収入率は 90.6%であり、予算現額に対して 829 万 2,000 円の減となっている。

令和 2 年度より新たに交付された。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	1,959,000,000	1,962,256,000	1,962,256,000	3,256,000	100.2	100.0
R1	1,636,000,000	1,635,360,000	1,635,360,000	△ 640,000	100.0	100.0
増減	323,000,000	326,896,000	326,896,000	3,896,000	0.2	0.0

予算現額 19 億 5,900 万円に対する収入済額は 19 億 6,225 万 6,000 円で、収入率は 100.2%であり、予算現額に対して 325 万 6,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 2,689 万 6,000 円 (20.0%) の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	141,000,000	136,383,991	136,383,991	△ 4,616,009	96.7	100.0
R1	148,000,000	133,355,357	133,355,357	△ 14,644,643	90.1	100.0
増減	△ 7,000,000	3,028,634	3,028,634	10,028,634	6.6	0.0

予算現額 1 億 4,100 万円に対する収入済額は 1 億 3,638 万 3,991 円で、収入率は 96.7%であり、予算現額に対して 461 万 6,009 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 302 万 8,634 円 (2.3%) の増となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	1,000	8,295	8,295	7,295	829.5	100.0
R1	68,000,000	63,535,019	63,535,019	△ 4,464,981	93.4	100.0
増減	△ 67,999,000	△ 63,526,724	△ 63,526,724	4,472,276	736.1	0.0

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 8,295 円で、収入率は 829.5%であり、予算現額に対して 7,295 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,352 万 6,724 円(100.0%)の減となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	46,000,000	37,760,000	37,760,000	△ 8,240,000	82.1	100.0
R1	24,000,000	18,565,000	18,565,000	△ 5,435,000	77.4	100.0
増減	22,000,000	19,195,000	19,195,000	△ 2,805,000	4.7	0.0

予算現額 4,600 万円に対する収入済額は 3,776 万円で、収入率は 82.1%であり、予算現額に対して 824 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,919 万 5,000 円(103.4%)の増となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	63,000,000	85,398,000	85,398,000	22,398,000	135.6	100.0
R1	161,769,000	214,621,000	214,621,000	52,852,000	132.7	100.0
増減	△ 98,769,000	△ 129,223,000	△ 129,223,000	△ 30,454,000	2.9	0.0

予算現額 6,300 万円に対する収入済額は 8,539 万 8,000 円で、収入率は 135.6%であり、予算現額に対して 2,239 万 8,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,922 万 3,000 円(60.2%)の減となっている。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	220,000,000	26,962,000	26,962,000	△ 193,038,000	12.3	100.0
R1	327,614,000	606,863,000	606,863,000	279,249,000	185.2	100.0
増減	△ 107,614,000	△ 579,901,000	△ 579,901,000	△ 472,287,000	△ 172.9	0.0

予算現額 2 億 2,000 万円に対する収入済額は 2,696 万 2,000 円で、収入率は 12.3％であり、予算現額に対して 1 億 9,303 万 8,000 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 7,990 万 1,000 円 (95.6％) の減となっている。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	12,273,000	12,955,000	12,955,000	682,000	105.6	100.0
R1	12,779,000	12,106,000	12,106,000	△ 673,000	94.7	100.0
増減	△ 506,000	849,000	849,000	1,355,000	10.9	0.0

予算現額 1,227 万 3,000 円に対する収入済額は 1,295 万 5,000 円で、収入率は 105.6％であり、予算現額に対して 68 万 2,000 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 84 万 9,000 円 (7.0％) の増となっている。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	471,285,000	452,614,254	436,354,011	△ 34,930,989	92.6	96.4
R1	584,498,000	519,001,981	504,271,309	△ 80,226,691	86.3	97.2
増減	△ 113,213,000	△ 66,387,727	△ 67,917,298	45,295,702	6.3	△ 0.8

予算現額 4 億 7,128 万 5,000 円に対する収入済額は 4 億 3,635 万 4,011 円で、収入率は 92.6％であり、予算現額に対して 3,493 万 989 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,791 万 7,298 円 (13.5％) の減となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の保育園保育料保護者負担金 1 億 1,544 万 2,295 円、教育費負担金の小学校給食費負担金 1 億 6,375 万 250 円及び中学校給食費負担金 1 億 912 万 9,040 円である。

収入未済額は 1,626 万 243 円で、保育園保育料保護者負担金の現年分 399 万 2,260 円と滞納繰越分 812 万 2,775 円、教育費負担金の小学校給食費負担金の現年分 34 万 3,000 円と滞納繰越分 121 万 4,835 円及

び中学校給食費負担金の現年分 33 万 4,750 円と滞納繰越分 225 万 2,623 円である。

収入未済額については、利益を受けるものから徴収するものであることから、徴収方法等を検討するなど早期収納等適切な措置を講じ、特に不納欠損処分に当たっては利用者負担の公平性を確保するよう望むものである。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	430,482,000	430,661,810	430,661,810	179,810	100.0	100.0
R1	468,093,000	491,294,403	491,236,503	23,143,503	104.9	100.0
増減	△ 37,611,000	△ 60,632,593	△ 60,574,693	△ 22,963,693	△ 4.9	0.0

予算現額 4 億 3,048 万 2,000 円に対する収入済額は 4 億 3,066 万 1,810 円で、収入率は 100.0%であり、予算現額に対して 17 万 9,810 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,057 万 4,693 円(12.3%)の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料 1 億 772 万 7,136 円、手数料 3 億 2,293 万 4,674 円で、主なものを項別にあげるとそれぞれ次のとおりである。

使用料では、土木使用料の道路占用料 4,876 万 188 円及び公園使用料 2,698 万 3,325 円である。

手数料では、衛生手数料の塵芥処理手数料 1 億 4,326 万 830 円、粗大ごみ処理手数料 2,325 万 9,130 円及び家庭系一般廃棄物処理手数料 1 億 538 万 7,300 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	15,297,202,000	15,159,662,641	14,548,863,253	△ 748,338,747	95.1	96.0
R1	6,064,881,622	5,854,113,184	4,565,463,785	△ 1,499,417,837	75.3	78.0
増減	9,232,320,378	9,305,549,457	9,983,399,468	751,079,090	19.8	18.0

予算現額 152 億 9,720 万 2,000 円に対する収入済額は 145 億 4,886 万 3,253 円で、収入率は 95.1%であり、予算現額に対して 7 億 4,833 万 8,747 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 99 億 8,339 万 9,468 円(218.7%)の増となっている。

国庫支出金の内、国庫負担金の収入済額は 36 億 26 万 2,704 円で、その主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費国庫負担金 7 億 4,762 万 3,751 円、児童手当国庫負担金 7 億 4,156 万 7,332 円及び生活保護費国庫負担金 10 億 2,387 万 3,922 円である。

国庫補助金は 109 億 3,002 万 2,228 円で、その主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費国庫補助金 83 億 4,060 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7 億 580 万円及び土木費国庫補助金の橋梁長寿命化事業国庫補助金 2 億 9,278 万 7,174 円である。

委託金は 1,857 万 8,321 円で、その主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 1,792 万 9,562 円

である。

第 17 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	4,315,228,000	3,619,071,259	3,163,050,459	△ 1,152,177,541	73.3	87.4
R1	4,820,993,000	3,561,845,106	2,727,438,269	△ 2,093,554,731	56.6	76.6
増減	△ 505,765,000	57,226,153	435,612,190	941,377,190	16.7	10.8

予算現額 43 億 1,522 万 8,000 円に対する収入済額は 31 億 6,305 万 459 円で、収入率は 73.3% であり、予算現額に対して 11 億 5,217 万 7,541 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 3,561 万 2,190 円 (16.0%) の増となっている。

県支出金の内、県負担金の収入済額は 13 億 3,636 万 7,759 円で、その主なものは、民生費県負担金の障害者介護給付費県負担金 3 億 7,723 万 30 円及び児童手当県負担金 1 億 6,160 万 6,000 円、衛生費県負担金の国民健康保険保険基盤安定県負担金 2 億 902 万 6,930 円である。

県補助金は 16 億 2,436 万 5,154 円で、その主なものは、農林水産業費県補助金の経営体育成支援事業補助金 8 億 6,274 万 8,000 円、土木費県補助金の地籍調査費補助金 8,055 万 9,000 円及び被災住宅修繕緊急支援事業費県補助金 1 億 6,292 万円である。

委託金は 2 億 231 万 7,546 円で、その主なものは、総務費委託金の県税徴収費委託金 1 億 4,550 万 4,061 円及び各種統計調査委託金 3,057 万 2,919 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	142,201,000	188,801,644	188,748,484	46,547,484	132.7	100.0
R1	51,905,000	170,238,197	169,259,285	117,354,285	326.1	99.4
増減	90,296,000	18,563,447	19,489,199	△ 70,806,801	△ 193.4	0.6

予算現額 1 億 4,220 万 1,000 円に対する収入済額は 1 億 8,874 万 8,484 円で、収入率は 132.7% であり、予算現額に対して 4,654 万 7,484 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,948 万 9,199 円 (11.5%) の増となっている。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付料 5,158 万 3,063 円及び不動産売払収入の土地売払収入 1 億 2,275 万 219 円である。

収入未済額は 5 万 3,160 円で、土地建物貸付料の滞納繰越分である。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	697,125,000	604,719,588	604,719,588	△ 92,405,412	86.7	100.0
R1	647,941,000	653,801,539	653,801,539	5,860,539	100.9	100.0
増減	49,184,000	△ 49,081,951	△ 49,081,951	△ 98,265,951	△ 14.2	0.0

予算現額 6 億 9,712 万 5,000 円に対する収入済額は 6 億 471 万 9,588 円で、収入率は 86.7%であり、予算現額に対して 9,240 万 5,412 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,908 万 1,951 円(7.5%)の減となっている。

収入済額は、一般寄附金として 71 万 65 円、指定寄附金としては、ミツバツツジの里づくり事業及び産業振興として 57 万 3,810 円、トイレトレーラー導入のため等として 1,766 万 7,000 円、教育振興として 1,010 万円、ふるさとときみつ応援寄附金 5 億 6,525 万 6,108 円、災害復旧に関する取組として 13 万 1,610 円、防犯灯の設置経費等として 760 万 6,300 円、困窮する子供達への援助として 3 万円及び新型コロナウイルス感染症対策等として 264 万 4,695 円である。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	72,057,000	70,143,000	70,143,000	△ 1,914,000	97.3	100.0
R1	1,007,380,000	1,006,245,498	1,006,245,498	△ 1,134,502	99.9	100.0
増減	△ 935,323,000	△ 936,102,498	△ 936,102,498	△ 779,498	△ 2.6	0.0

予算現額 7,205 万 7,000 円に対する収入済額は 7,014 万 3,000 円で、収入率は 97.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 3,610 万 2,498 円(93.0%)の減となっている。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 6,738 万 2,000 円及び君津市市民文化振興基金繰入金 276 万 1,000 円である。

第21款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	3,341,603,000	3,341,603,403	3,341,603,403	403	100.0	100.0
R1	1,885,356,978	1,885,356,987	1,885,356,987	9	100.0	100.0
増減	1,456,246,022	1,456,246,416	1,456,246,416	394	0.0	0.0

予算現額 33 億 4,160 万 3,000 円に対する収入済額は 33 億 4,160 万 3,403 円で、収入率は 100.0%で

ある。

収入済額を前年度と比較すると 14 億 5,624 万 6,416 円(77.2%)の増となっている。

収入済額の内訳は、繰越明許費等に係る財源充当額 14 億 8,951 万 3,000 円及び純繰越金 18 億 5,209 万 403 円である。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	580,734,000	704,935,434	647,466,108	66,732,108	111.5	91.8
R1	543,821,000	650,552,197	607,341,303	63,520,303	111.7	93.4
増減	36,913,000	54,383,237	40,124,805	3,211,805	△ 0.2	△ 1.6

予算現額 5 億 8,073 万 4,000 円に対する収入済額は 6 億 4,746 万 6,108 円で、収入率は 111.5%であり、予算現額に対して 6,673 万 2,108 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 4,012 万 4,805 円(6.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、延滞金の税延滞金 4,407 万 4,011 円、貸付金元利収入の中小企業資金融資預託金元利収入 2 億円及び雑入の光ブロードバンド施設貸付料 4,818 万 205 円である。

雑入の不納欠損額は、生活保護扶助費返還金 124 万 1,742 円である。

貸付金元利収入の収入未済額 243 万 5,000 円は、奨学金貸付元金収入の現年分 37 万円と滞納繰越分 206 万 5,000 円である。

雑入の収入未済額 5,379 万 2,584 円は、公立保育園副食費 71 万 4,150 円、児童扶養手当返納金 114 万 8,050 円、ひとり親家庭住宅手当返納金 3 万 5,000 円、生活保護扶助費返還金 5,177 万 5,488 円、児童手当返納金 7 万 5,000 円及びその他 4 万 4,896 円である。

第 2 3 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	3,876,900,000	2,457,800,000	2,457,800,000	△ 1,419,100,000	63.4	100.0
R1	4,354,000,000	2,335,900,000	2,335,900,000	△ 2,018,100,000	53.6	100.0
増減	△ 477,100,000	121,900,000	121,900,000	599,000,000	9.8	0.0

予算現額 38 億 7,690 万円に対する収入済額は 24 億 5,780 万円で、収入率は 63.4%であり、予算現額に対して 14 億 1,910 万円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,190 万円(5.2%)の増となっている。

収入済額の主なものは、総務債のかずさ水道広域連合企業団出資事業債 4 億 360 万円、衛生債の衛生センター整備事業債 3 億 290 万円及び消防債のデジタル防災行政無線施設整備事業債 2 億 8,660 万円である。

(3) 歳 出

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	49,903,559,000	44,416,747,286	2,669,521,494	2,817,290,220	89.0
R1	40,663,604,600	32,371,018,756	4,997,629,000	3,294,956,844	79.6
増減	9,239,954,400	12,045,728,530	△ 2,328,107,506	△ 477,666,624	9.4

予算現額 499 億 355 万 9,000 円に対する支出済額は 444 億 1,674 万 7,286 円で、執行率は 89.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 120 億 4,572 万 8,530 円(37.2%)の増となっている。

支出済額が増となったものは、総務費 97 億 217 万 849 円(234.1%)、民生費 5 億 3,105 万 7,162 円(5.1%)、衛生費 10 億 1,648 万 6,092 円(26.1%)、労働費 762 万 9,226 円(23.9%)、農林水産業費 3 億 5,519 万 8,770 円(24.2%)、商工費 1 億 3,508 万 266 円(17.2%)、土木費 4 億 5,598 万 8,797 円(16.3%)、消防費 3 億 1,455 万 462 円(17.4%)及び災害復旧費 3 億 2,095 万 8,457 円(91.9%)である。

一方、減となったものは、議会費 233 万 8,506 円(0.8%)、教育費 6 億 2,200 万 3,881 円(13.3%)及び公債費 1 億 6,904 万 9,164 円(9.5%)である。

支出済額に占める主な款別の割合は、総務費 31.2%(前年度 12.8%)、民生費 24.5%(前年度 32.0%)、衛生費 11.1%(前年度 12.0%)、土木費 7.3%(前年度 8.6%)及び教育費 9.2%(前年度 14.5%)である。

支出済額を性質別に見ると、義務的経費である人件費は 76 億 3,222 万 6 千円で歳出総額に対する割合は 17.2%(前年度 21.7%)、扶助費は 66 億 6,884 万 4 千円で 15.0%(前年度 19.8%)、公債費は 16 億 217 万 3 千円で 3.6%(前年度 5.5%)、投資的経費である普通建設事業費と災害復旧費の合計は 64 億 3,065 万 8 千円で 14.5%(前年度 17.2%)、その他の経常経費等は 220 億 8,284 万 6 千円で 49.7%(前年度 35.8%)となっている。これを前年度と比較すると、人件費は 6 億 776 万 2 千円(8.7%)の増、扶助費は 2 億 5,457 万 7 千円(4.0%)の増、公債費は 1 億 6,911 万円(9.5%)の減、投資的経費は 8 億 6,100 万 8 千円(15.5%)の増、その他の経常経費等は 104 億 9,149 万 1 千円(90.5%)の増となっている。(注)

歳出予算のうち翌年度へ繰り越した額は、26 億 6,952 万 1,494 円であり、通次繰越として土木費 2 億 7,146 万 8,300 円及び教育費 7 億 7,489 万 9,794 円、繰越明許費として総務費 71 万 5,000 円、民生費 3,296 万 4,000 円、衛生費 2,849 万 5,000 円、労働費 1,576 万 3,000 円、農林水産業費 4 億 9,523 万 800 円、土木費 4 億 8,633 万 2,000 円、消防費 3 億 904 万 7,000 円、教育費 1 億 2,349 万 5,000 円及び災害復旧費 2,790 万 7,000 円、事故繰越として民生費 40 万円、農林水産業費 5,718 万 3,000 円、土木費 509 万 2,000 円及び災害復旧費 4,052 万 9,600 円である。

不用額は 28 億 1,729 万 220 円で、予算現額に対し 5.6%(前年度 8.1%)となっている。

(注) 支出済額の性質別内訳は、千円単位。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	284,115,000	275,187,878	0	8,927,122	96.9
R1	288,516,000	277,526,384	0	10,989,616	96.2
増減	△ 4,401,000	△ 2,338,506	0	△ 2,062,494	0.7

予算現額2億8,411万5,000円に対する支出済額は2億7,518万7,878円で、執行率は96.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると233万8,506円(0.8%)の減となっている。

支出済額の主なものは、議会議員関係費2億233万4,600円、一般職人件費5,636万6,143円及び議会関係事務費977万8,470円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	14,047,899,000	13,846,766,505	715,000	200,417,495	98.6
R1	4,355,695,000	4,144,595,656	30,125,000	180,974,344	95.2
増減	9,692,204,000	9,702,170,849	△ 29,410,000	19,443,151	3.4

予算現額140億4,789万9,000円に対する支出済額は138億4,676万6,505円で、執行率は98.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると97億217万849円(234.1%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

総務管理費では、一般管理費の一般職人件費9億5,612万6,898円、財産管理費の財政調整基金積立金10億8,793万8,000円及び特別定額給付金事業費の特別定額給付金事業83億9,611万1,204円である。

徴税费では、税務総務費の一般職人件費2億3,590万7,848円、賦課徴収費の市民税賦課事務費2,660万4,844円及び市税過誤納還付金5,326万2,082円である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の一般職人件費1億5,882万6,629円、住民基本台帳事務関係事業5,709万115円及び戸籍事務関係事業1,445万8,952円である。

選挙費では、選挙管理委員会費の一般職人件費2,591万6,355円及び千葉県知事選挙事務費の千葉県知事選挙事務費4,049万7,444円である。

統計調査費では、統計調査総務費の一般職人件費1,522万6,699円及び基幹統計調査費の国勢調査事業3,030万131円である。

監査委員費では、監査委員費の非常勤監査委員関係費353万8,500円及び一般職人件費2,351万9,450円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	11,453,203,000	10,886,538,501	33,364,000	533,300,499	95.1
R1	11,109,350,000	10,355,481,339	356,974,000	396,894,661	93.2
増減	343,853,000	531,057,162	△ 323,610,000	136,405,838	1.9

予算現額 114 億 5,320 万 3,000 円に対する支出済額は 108 億 8,653 万 8,501 円で、執行率は 95.1%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 3,105 万 7,162 円(5.1%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

社会福祉費では、障害福祉費の障害者自立支援給付事業 16 億 9,458 万 4,893 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 11 億 2,402 万 9,460 円及び後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係事業 10 億 8,086 万 8,012 円である。

児童福祉費では、児童福祉総務費の一般職人件費 8 億 5,369 万 3,906 円及び児童手当給付事業 10 億 6,695 万円、保育園等費の子どものための教育・保育給付事業 5 億 5,144 万 9,420 円である。

生活保護費では、生活保護総務費の一般職人件費 6,370 万 9,925 円、扶助費の生活保護費 13 億 6,198 万 7,255 円及び生活保護費国庫負担金超過交付返還金 3,804 万 9,885 円である。

災害救助費では、災害救助費の被災住宅応急修理事業 4,521 万 3,736 円及び被災者支援事業 1,350 万 1,026 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	5,364,785,000	4,914,952,719	28,495,000	421,337,281	91.6
R1	4,791,838,000	3,898,466,627	632,600,000	260,771,373	81.4
増減	572,947,000	1,016,486,092	△ 604,105,000	160,565,908	10.2

予算現額 53 億 6,478 万 5,000 円に対する支出済額は 49 億 1,495 万 2,719 円で、執行率は 91.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 1,648 万 6,092 円(26.1%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費の国民健康保険特別会計繰出金 6 億 7,642 万 7,776 円及び君津中央病院負担金 4 億 5,469 万 2,690 円、予防費の感染症予防事業 2 億 1,925 万 3,400 円である。

清掃費では、塵芥処理費の広域廃棄物処理事業 7 億 4,271 万 3,618 円及び災害廃棄物処理事業 4 億 2,135 万 6,040 円、し尿処理費の衛生センター整備事業 5 億 565 万 8,547 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	56,233,000	39,504,830	15,763,000	965,170	70.3
R1	32,029,000	31,875,604	0	153,396	99.5
増減	24,204,000	7,629,226	15,763,000	811,774	△ 29.2

予算現額 5,623 万 3,000 円に対する支出済額は 3,950 万 4,830 円で、執行率は 70.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 762 万 9,226 円 (23.9%) の増となっている。

支出済額の主なものは、君津勤労者総合福祉センター関係費 3,717 万 9,508 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	3,213,020,000	1,819,965,321	552,413,800	840,640,879	56.6
R1	3,663,153,000	1,464,766,551	944,646,000	1,253,740,449	40.0
増減	△ 450,133,000	355,198,770	△ 392,232,200	△ 413,099,570	16.6

予算現額 32 億 1,302 万円に対する支出済額は 18 億 1,996 万 5,321 円で、執行率は 56.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 5,519 万 8,770 円 (24.2%) の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農業費では、農業総務費の一般職人件費 2 億 1,144 万 8,307 円及び農業振興費の強い農業・担い手づくり総合支援交付金 11 億 1,473 万 7,000 円である。

林業費では、林業総務費の森林環境整備基金積立金 1,052 万 8,978 円、林業振興費のサンプスギ林再生・資源循環促進事業 1,945 万 8,378 円及び森林環境整備事業 1,152 万 2,301 円である。

水産業費では、内水面漁業振興費の淡水魚かい類種苗放流事業補助金 113 万 8,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	1,128,133,000	919,720,713	0	208,412,287	81.5
R1	918,239,000	784,640,447	66,720,000	66,878,553	85.5
増減	209,894,000	135,080,266	△ 66,720,000	141,533,734	△ 4.0

予算現額 11 億 2,813 万 3,000 円に対する支出済額は 9 億 1,972 万 713 円で、執行率は 81.5%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 3,508 万 266 円(17.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、商工振興費の中小企業資金融資及び利子補給事業 2 億 2,327 万 4,208 円、ふるさとときみつ応援寄附金事業 2 億 6,742 万 1,368 円及び中小企業等事業継続支援事業 1 億 3,585 万 7,507 円である。

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	4,082,817,000	3,248,266,454	762,892,300	71,658,246	79.6
R1	3,837,140,556	2,792,277,657	754,945,000	289,917,899	72.8
増減	245,676,444	455,988,797	7,947,300	△ 218,259,653	6.8

予算現額 40 億 8,281 万 7,000 円に対する支出済額は 32 億 4,826 万 6,454 円で、執行率は 79.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 5,598 万 8,797 円(16.3%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

土木管理費では、土木総務費の一般職人件費 4 億 4,402 万 6,131 円及び地籍調査事業 1 億 820 万 779 円である。

道路橋梁費では、道路維持費の市道維持補修事業 2 億 599 万 1,028 円、道路新設改良費の道路新設改良工事 3 億 8,442 万 5,106 円及び橋梁維持費の橋梁長寿命化事業 5 億 1,837 万 1,213 円である。

河川費では、河川新設改良費の河川整備事業 2,688 万 5,000 円である。

都市計画費では、都市計画総務費の一般職人件費 1 億 6,323 万 433 円、公園費の維持管理事業 1 億 4,115 万 20 円及び公共下水道費の君津富津広域下水道組合負担金 5 億 1,400 万円である。

住宅費では、住宅管理費の被災住宅修繕緊急支援事業 2 億 2,270 万 3,282 円である。

港湾費では、港湾管理費の木更津港湾愛護協会負担金 443 万 4,000 円である。

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	2,494,639,000	2,125,403,974	309,047,000	60,188,026	85.2
R1	2,216,162,000	1,810,853,512	338,347,000	66,961,488	81.7
増減	278,477,000	314,550,462	△ 29,300,000	△ 6,773,462	3.5

予算現額 24 億 9,463 万 9,000 円に対する支出済額は 21 億 2,540 万 3,974 円で、執行率は 85.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 1,455 万 462 円(17.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費 11 億 3,806 万 5,867 円、消防施設費の消防自動車購入事業 2 億 1,601 万 5,575 円及び災害対策費のデジタル防災行政無線施設整備事業 2 億 9,227 万 3,500 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	5,254,594,000	4,067,960,020	898,394,794	288,239,186	77.4
R1	6,383,645,044	4,689,963,901	1,058,733,000	634,948,143	73.5
増減	△ 1,129,051,044	△ 622,003,881	△ 160,338,206	△ 346,708,957	3.9

予算現額 52 億 5,459 万 4,000 円に対する支出済額は 40 億 6,796 万 20 円で、執行率は 77.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 2,200 万 3,881 円(13.3%)の減となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

教育総務費では、事務局費の一般職人件費 2 億 8,026 万 1,343 円及び幼児教育無償化事業 2 億 7,204 万 117 円である。

小学校費では、学校管理費の施設整備事業 3 億 3,795 万 6,453 円及び教育振興費の校内通信ネットワーク整備事業 1 億 3,897 万 4,180 円である。

中学校費では、学校管理費の施設整備事業 2 億 240 万 8,125 円及びスクールバス運行事業 1 億 1,572 万 440 円、教育振興費の校内通信ネットワーク整備事業 7,352 万 4,920 円である。

社会教育費では、社会教育総務費の一般職人件費 2 億 5,876 万 6,961 円、公民館費の一般職人件費 1 億 3,071 万 7,565 円及び文化振興費の市民文化ホール関係費 1 億 4,874 万 4,530 円である。

保健体育費では、保健体育総務費の学校保健事業 7,658 万 897 円、学校給食費の給食運営管理費 3 億 3,236 万 9,079 円及び給食賄材料費 2 億 8,432 万 6,042 円である。

教育センター費では、教育センター費の一般職人件費 4,721 万 3,867 円、外国人英語助手活用事業 4,961 万 8,800 円及び I C T 活用推進事業 4,414 万 6,675 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	886,296,000	670,246,064	68,436,600	147,613,336	75.6
R1	1,200,102,000	349,287,607	814,539,000	36,275,393	29.1
増減	△ 313,806,000	320,958,457	△ 746,102,400	111,337,943	46.5

予算現額 8 億 8,629 万 6,000 円に対する支出済額は 6 億 7,024 万 6,064 円で、執行率は 75.6%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 2,095 万 8,457 円(91.9%)の増となっている。

支出済額の主なものを項別にあげると次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業 9,612 万 6,640 円及び林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業 3,820 万 745 円である。

土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧費の道路橋梁災害復旧事業 2 億 211 万 3,736 円及び公園施設災害復旧費の公園施設災害復旧事業 1 億 5,078 万 3,050 円である。

文教施設災害復旧費では、文教施設災害復旧費の文教施設災害復旧事業 8,098 万 4,200 円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費では、その他公共施設・公用施設災害復旧費のその他公共施設・公用施設災害復旧事業 490 万 5,395 円である。

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	1,604,303,000	1,602,234,307	0	2,068,693	99.9
R1	1,773,285,000	1,771,283,471	0	2,001,529	99.9
増減	△ 168,982,000	△ 169,049,164	0	67,164	0.0

予算現額 16 億 430 万 3,000 円に対する支出済額は 16 億 223 万 4,307 円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,904 万 9,164 円 (9.5%) の減となっている。

支出済額の主なものは、長期借入金償還金 15 億 5,726 万 3,566 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額（不用額）
R2	100,000,000	0	66,478,000	33,522,000
R1	100,000,000	280,000,000	285,550,000	94,450,000
増減	0	△ 280,000,000	△ 219,072,000	△ 60,928,000

当初予算額 1 億円に対し、各款への充当額は 6,647 万 8,000 円 (前年度 2 億 8,555 万円) で、充当率は 66.5%となっている。充当額を前年度と比較すると 2 億 1,907 万 2,000 円 (76.7%) の減となっている。

なお、充当額の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 額 内 訳 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	4,104,000
			18 負担金補助及び交付金	3,275,000
		5 財産管理費	10 需用費	495,000
	4 選挙費	3 千葉県知事選挙事務費	12 委託料	5,434,000
	5 統計調査費	2 基幹統計調査費	10 需用費	482,000
3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	18 負担金補助及び交付金	4,768,000
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費	4,950,000
			12 委託料	394,000
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	12 委託料	990,000
8 土木費	2 道路橋梁費	1 道路維持費	14 工事請負費	35,000,000
10 教育費	4 社会教育費	6 博物館費	12 委託料	460,000
			14 工事請負費	792,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	2 林業施設災害復旧費	12 委託料	2,541,000
	2 土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	12 委託料	283,000
12 公債費	1 公債費	1 元金	22 償還金利息及び割引料	2,448,000
		3 公債諸費	21 補償補填及び賠償金	62,000
合 計				66,478,000

3 特別会計

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R2	(3,916,610) 17,872,653,471	16,801,904,568	1,070,748,903	0	1,070,748,903
R1	(4,579,010) 17,780,137,471	16,962,335,486	817,801,985	0	817,801,985
増減	(△ 662,400) 92,516,000	△ 160,430,918	252,946,918	0	252,946,918

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

特別会計の歳入決算総額は178億7,265万3,471円で、前年度と比較すると9,251万6,000円(0.5%)の増であり、歳出決算総額は168億190万4,568円で、前年度と比較すると1億6,043万918円(0.9%)の減となっている。

歳入歳出差引額は10億7,074万8,903円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額は同額となっている。

ア 歳入の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	17,523,980,000	18,680,743,349	(3,916,610) 17,872,653,471	348,673,471	102.0	95.7
R1	17,260,863,000	18,749,632,273	(4,579,010) 17,780,137,471	519,274,471	103.0	94.8
増減	263,117,000	△ 68,888,924	(△ 662,400) 92,516,000	△ 170,601,000	△ 1.0	0.9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額175億2,398万円に対する収入済額は178億7,265万3,471円で、収入率は102.0%(前年度103.0%)であり予算現額に対して3億4,867万3,471円の増となっている。

なお、調定額186億8,074万3,349円に対する収入率は95.7%(前年度94.8%)となっている。

イ 歳出の状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	17,523,980,000	16,801,904,568	0	722,075,432	95.9
R1	17,260,863,000	16,962,335,486	0	298,527,514	98.3
増減	263,117,000	△ 160,430,918	0	423,547,918	△ 2.4

予算現額175億2,398万円に対する支出済額は168億190万4,568円で、執行率は95.9%(前年度98.3%)となっている。

不用額は7億2,207万5,432円で、予算現額に対する割合は4.1%(前年度1.7%)となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、特別会計の5会計が受けており、繰入金の総額は20億9,329万9,885円(直営診療施設勘定の5,877万6,000円については、国民健康保険特別会計(事業勘定)からの繰入金金であるので除外する。)で、前年度と比較すると1億840万9,284円(5.5%)の増となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R2	(1,894,200) 9,215,773,300	8,394,722,797	821,050,503	0	821,050,503
R1	(2,318,200) 9,442,237,952	8,739,609,093	702,628,859	0	702,628,859
増減	(△ 424,000) △ 226,464,652	△ 344,886,296	118,421,644	0	118,421,644

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	8,756,135,000	9,962,619,972	(1,894,200) 9,215,773,300	459,638,300	105.2	92.5
R1	8,859,472,000	10,341,455,678	(2,318,200) 9,442,237,952	582,765,952	106.6	91.3
増減	△ 103,337,000	△ 378,835,706	(△ 424,000) △ 226,464,652	△ 123,127,652	△ 1.3	1.2

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 87 億 5,613 万 5,000 円に対する収入済額は 92 億 1,577 万 3,300 円で、収入率は 105.2%であり予算現額に対して 4 億 5,963 万 8,300 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 2,646 万 4,652 円(2.4%)の減となっている。

また、調定額 99 億 6,261 万 9,972 円に対する収入率は 92.5%(前年度 91.3%)となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 17 億 8,484 万 9,414 円、県支出金 59 億 5,961 万 3,253 円、繰入金 6 億 7,642 万 7,776 円及び繰越金 7 億 262 万 8,859 円である。

国民健康保険税の徴収率は 70.6%(現年分 92.5%・滞納繰越分 23.8%)で、前年度の 66.7%(現年分 90.1%・滞納繰越分 19.9%)と比較すると 3.9 ポイント増加している。

不納欠損額のうち 5,650 万 5,518 円は国民健康保険税であり、前年度と比較すると 2,256 万 2,830 円(28.5%)の減となっている。

収入未済額の 6 億 9,015 万 1,729 円は、国民健康保険税 6 億 8,682 万 5,909 円(国民健康保険税の調定額に対する割合は 27.2%)及び雑入 332 万 5,820 円(一般被保険者返納金 330 万 1,698 円及び退職被保険者等返納金 2 万 4,122 円)である。

不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件・円)

年度	地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		地方税法第18条 第1項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R2	2,056	40,569,626	433	8,581,657	648	7,354,235	3,137	56,505,518
R1	2,796	58,728,801	540	11,559,814	687	8,779,733	4,023	79,068,348
増減	△ 740	△ 18,159,175	△ 107	△ 2,978,157	△ 39	△ 1,425,498	△ 886	△ 22,562,830

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	8,756,135,000	8,394,722,797	0	361,412,203	95.9
R1	8,859,472,000	8,739,609,093	0	119,862,907	98.6
増減	△ 103,337,000	△ 344,886,296	0	241,549,296	△ 2.8

予算現額 87 億 5,613 万 5,000 円に対する支出済額は 83 億 9,472 万 2,797 円で、執行率は 95.9%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 4,488 万 6,296 円(3.9%) の減となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養諸費 50 億 4,733 万 9,060 円、国民健康保険事業費納付金の医療費給付費分 15 億 3,847 万 7,707 円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	2 年度	元年度	前年度比
加入世帯（年間平均）	11,864 世帯	12,113 世帯	97.9 %
全体加入者数（年間平均）	18,274 人	18,848 人	97.0 %
診療件数	179,404 件	197,926 件	90.6 %
受診率	981.7 %	1,050.1 %	93.5 %
保険税現年課税分調定額	1,722,446,600 円	1,793,681,500 円	96.0 %
療養諸費費用額	6,847,841,704 円	7,209,015,599 円	95.0 %
保険者負担額	5,028,989,680 円	5,272,851,888 円	95.4 %
高額療養費	777,388,017 円	786,412,655 円	98.9 %
1 人当たり療養諸費費用額	374,731 円	382,482 円	98.0 %

※療養諸費費用額、保険者負担額は返納金等調整後の金額

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	2 年度		元年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	42	17,640,000	41	17,204,000	1	436,000
葬祭費	145	7,250,000	133	6,650,000	12	600,000
合 計	187	24,890,000	174	23,854,000	13	1,036,000

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。また、近年、徴収率は上昇傾向にあるが、被保険者の減少等に伴う医療費の増嵩により、今後も厳しい財政運営が予想される。

引続き納付指導に努められ、納税者間の公平性と財源を確保されるよう特段の配意を望むものである。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R2	103,766,853	96,371,784	7,395,069	0	7,395,069
R1	119,937,219	114,599,450	5,337,769	0	5,337,769
増減	△ 16,170,366	△ 18,227,666	2,057,300	0	2,057,300

【歳 入】

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	122,000,000	103,774,953	103,766,853	△ 18,233,147	85.1	100.0
R1	142,000,000	119,943,869	119,937,219	△ 22,062,781	84.5	100.0
増減	△ 20,000,000	△ 16,168,916	△ 16,170,366	3,829,634	0.6	△ 0.0

予算現額 1 億 2,200 万円に対する収入済額 1 億 376 万 6,853 円で、収入率は 85.1％であり予算現額に対して 1,823 万 3,147 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,617 万 366 円(13.5％)の減となっている。

収入済額の主なものは診療収入 3,867 万 6,652 円及び繰入金 5,877 万 6,000 円である。

収入未済額は 8,100 円で健康診断料である。

【歳 出】

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	122,000,000	96,371,784	0	25,628,216	79.0
R1	142,000,000	114,599,450	0	27,400,550	80.7
増減	△ 20,000,000	△ 18,227,666	0	△ 1,772,334	△ 1.7

予算現額 1 億 2,200 万円に対する支出済額は 9,637 万 1,784 円で、執行率は 79.0％となっている。

支出済額を前年度と比較すると 1,822 万 7,666 円(15.9％)の減となっている。

支出済額の主なものは、総務費の医師、看護師、一般職人件費 4,688 万 9,596 円及び医業費の松丘診療所医療材料費 1,865 万 1,406 円である。

診療状況

(単位：件・円)

区 分	2年度		元年度		増減	
	件数	診療収入額	件数	診療収入額	件数	診療収入額
小櫃診療所			2,485	29,107,774	△ 2,485	△ 29,107,774
松丘診療所	3,629	38,676,652	3,916	45,303,238	△ 287	△ 6,626,586
計	3,629	38,676,652	6,401	74,411,012	△ 2,772	△ 35,734,360

※小櫃診療所は令和2年度から指定管理者制度を導入した

※松丘診療所には笹診療所分を含む

診療状況については、診療件数 3,629 件、診療収入額 3,867 万 6,652 円であり、前年度と比較すると件数は 2,772 件(43.3%)の減、収入額は 3,573 万 4,360 円(48.0%)の減となっている。

(4) 聖地公園事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R2	60,763,654	57,593,139	3,170,515	0	3,170,515
R1	58,966,748	55,950,612	3,016,136	0	3,016,136
増減	1,796,906	1,642,527	154,379	0	154,379

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	63,000,000	62,873,732	60,763,654	△ 2,236,346	96.5	96.6
R1	59,000,000	60,961,826	58,966,748	△ 33,252	99.9	96.7
増減	4,000,000	1,911,906	1,796,906	△ 2,203,094	△ 3.4	△ 0.1

予算現額 6,300 万円に対する収入済額は 6,076 万 3,654 円で、収入率は 96.5%であり予算現額に対して 223 万 6,346 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 179 万 6,906 円(3.0%)の増となっている。

収入済額の主なものは、事業収入の使用料 1,917 万 300 円及び手数料 1,449 万 9,004 円、繰入金 2,400 万円である。

収入未済額は 211 万 78 円で、墓園管理手数料の現年分 34 万 7,058 円と滞納繰越分 176 万 3,020 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	63,000,000	57,593,139	0	5,406,861	91.4
R1	59,000,000	55,950,612	0	3,049,388	94.8
増減	4,000,000	1,642,527	0	2,357,473	△ 3.4

予算現額 6,300 万円に対する支出済額は 5,759 万 3,139 円で、執行率は 91.4%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 164 万 2,527 円(2.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、墓地公園事業費の管理運営事業 1,842 万 3,128 円及び公債費の長期借入金償還元金 3,712 万円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R2	33,727,994	32,074,215	1,653,779	0	1,653,779
R1	34,664,890	30,596,424	4,068,466	0	4,068,466
増減	△ 936,896	1,477,791	△ 2,414,687	0	△ 2,414,687

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	33,500,000	33,734,474	33,727,994	227,994	100.7	100.0
R1	32,000,000	34,673,570	34,664,890	2,664,890	108.3	100.0
増減	1,500,000	△ 939,096	△ 936,896	△ 2,436,896	△ 7.6	0.0

予算現額 3,350 万円に対する収入済額は 3,372 万 7,994 円で、収入率は 100.7%であり予算現額に対して 22 万 7,994 円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると 93 万 6,896 円(2.7%)の減となっている。

収入済額の主なものは、繰入金 2,737 万 5,000 円及び繰越金 406 万 8,466 円である。

不納欠損額は 6,480 円で、農業集落排水施設使用料滞納繰越分 6,480 円である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	33,500,000	32,074,215	0	1,425,785	95.7
R1	32,000,000	30,596,424	0	1,403,576	95.6
増減	1,500,000	1,477,791	0	22,209	0.1

予算現額 3,350 万円に対する支出済額は 3,207 万 4,215 円で、執行率は 95.7%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 147 万 7,791 円(4.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費の折木沢地区維持管理費 1,959 万 9,043 円及び公債費の長期借入金償還元金 1,009 万 7,840 円である。

(6) 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R2	(1,101,310) 7,288,821,527	7,054,844,090	233,977,437	0	233,977,437
R1	(1,014,710) 7,036,045,460	6,936,556,405	99,489,055	0	99,489,055
増減	(86,600) 252,776,067	118,287,685	134,488,382	0	134,488,382

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	7,349,465,000	7,336,939,567	(1,101,310) 7,288,821,527	△ 60,643,473	99.2	99.3
R1	7,045,399,000	7,093,204,920	(1,014,710) 7,036,045,460	△ 9,353,540	99.9	99.2
増減	304,066,000	243,734,647	(86,600) 252,776,067	△ 51,289,933	△ 0.7	0.2

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額 73 億 4,946 万 5,000 円に対する収入済額は 72 億 8,882 万 1,527 円で、収入率は 99.2%であり予算現額に対して 6,064 万 3,473 円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 5,277 万 6,067 円(3.6%)の増となっている。

収入済額の主なものは、保険料の介護保険料 16 億 422 万 5,970 円、国庫支出金の国庫負担金 12 億 1,236 万 5,200 円及び支払基金交付金 18 億 2,329 万 4,606 円である。

不納欠損額の 1,065 万 1,580 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

収入未済額の 3,746 万 6,460 円は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料であり、介護保険料の調定額に対する割合は 2.3%である。

【歳 出】

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	7,349,465,000	7,054,844,090	0	294,620,910	96.0
R1	7,045,399,000	6,936,556,405	0	108,842,595	98.5
増減	304,066,000	118,287,685	0	185,778,315	△ 2.5

予算現額73億4,946万5,000円に対する支出済額は70億5,484万4,090円で、執行率は96.0%となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億1,828万7,685円(1.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費59億2,791万746円及び特定入所者介護サービス等諸費2億6,062万2,221円、地域支援事業費の(項)介護予防・生活支援サービス事業費1億4,668万3,191円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
R2	(921,100) 1,169,800,143	1,166,298,543	3,501,600	0	3,501,600
R1	(1,246,100) 1,088,285,202	1,085,023,502	3,261,700	0	3,261,700
増減	(△ 325,000) 81,514,941	81,275,041	239,900	0	239,900

() は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

【歳 入】

(単位：円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
					対予算	対調定
R2	1,199,880,000	1,180,800,651	(921,100) 1,169,800,143	△ 30,079,857	97.5	99.1
R1	1,122,992,000	1,099,392,410	(1,246,100) 1,088,285,202	△ 34,706,798	96.9	99.0
増減	76,888,000	81,408,241	(△ 325,000) 81,514,941	4,626,941	0.6	0.1

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

予算現額11億9,988万円に対する収入済額は11億6,980万143円で、収入率は97.5%であり予算現額に対して3,007万9,857円の減となっている。

収入済額を前年度と比較すると8,151万4,941円(7.5%)の増となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料8億6,373万7,700円及び繰入金2億4,146万7,649円である。

不納欠損額の264万5,200円は、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額の835万5,308円は、後期高齢者医療保険料であり、後期高齢者医療保険料の調定額に対する割合は1.0%である。

【歳 出】

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2	1,199,880,000	1,166,298,543	0	33,581,457	97.2
R1	1,122,992,000	1,085,023,502	0	37,968,498	96.6
増減	76,888,000	81,275,041	0	△ 4,387,041	0.6

予算現額 11 億 9,988 万円に対する支出済額は 11 億 6,629 万 8,543 円で、執行率は 97.2%となっている。

支出済額を前年度と比較すると 8,127 万 5,041 円(7.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 6,094 万 2,879 円である。

4 財 産

財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	2,067,531.99	△ 47,565.44	2,019,966.55	246,945.61	△ 10,498.40	236,447.21
普通財産	2,089,303.14	△ 23,474.34	2,065,828.80	27,405.55	7,669.22	35,074.77
合 計	4,156,835.13	△ 71,039.78	4,085,795.35	274,351.16	△ 2,829.18	271,521.98

決算年度末における土地は4,085,795.35㎡、建物は271,521.98㎡で、決算年度中に土地が71,039.78㎡の減、建物が2,829.18㎡の減となっている。

行政財産に係る土地の増減の主なものは、水道休止資産用地(4409.9㎡)の誤謬訂正による増、小糸小学校(18,886.96㎡)及び松丘小学校(24,916.64㎡)の用途廃止による減である。

また、普通財産に係る土地の増減の主なものは、小糸小学校及び松丘小学校の用途廃止による増、愛宕未利用地(70,916.00㎡)の売却による減である。

行政財産に係る建物の増減の主なものは、貞元小学校普通教室棟(164.03㎡)の新築による増、小糸小学校(3,305.00㎡)及び松丘小学校(3,619.13㎡)の用途廃止による減である。

また、普通財産に係る建物の増減の主なものは、小糸小学校及び松丘小学校の用途廃止による増、南子安教職員住宅(1,133.95㎡)及び南子安職員住宅(1,135.67㎡)の売却による減である。

イ 山林

(単位：㎡・㎡)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,209,284.31	△ 70,916.00	1,138,368.31	15,707	232	15,939
分 収	690,800.00	0.00	690,800.00	19,292	293	19,585
合 計	1,900,084.31	△ 70,916.00	1,829,168.31	34,999	525	35,524

決算年度末における山林の所有面積は1,138,368.31㎡、立木の推定蓄積量は分収林を含め35,524㎡である。

所有林70,916㎡の減については、愛宕未利用地の売却によるものである。

立木の推定蓄積量525㎡の増については、市有林及び分収林の連年成長によるものである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	650,000	0	650,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金	2,795,698,737	697,737,821	3,493,436,558
出捐金	80,866,200	0	80,866,200
合 計	2,876,564,937	697,737,821	3,574,302,758

決算年度末における出資による権利は35億7,430万2,758円で、決算年度中に6億9,773万7,821円の増となっている。

内訳は、かずさ水道広域連合企業団4億361万9,000円、株式会社上総安房クリーンシステム1億1,800万円及び君津富津広域下水道組合1億8,794万7,000円の増、公益財団法人君津市文化振興財団1,182万8,179円の減となっている。

(2) 物 品

車両保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末保有台数	取得等による増	廃車等による減	決算年度末保有台数	備 考
普通貨物自動車	20	1	1	20	給食配送車・トラック
乗合自動車	11		3	8	バス・保育園児送迎車・マイクロバス
乗用自動車	17	2	2	17	普通乗用車・小型乗用車
貨物自動車	17	2	2	17	ライトバン・ダンプ・トラック
軽自動車	50	4		54	乗用車・貨物車
特殊車	89	1	4	86	消防車・塵芥車・清掃車・図書館車・ショベルローダ・キャタピラー
合 計	204	10	12	202	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	622,205,418	7,120,099	629,325,517
君津市奨学資金貸付事業	47,370,000	3,045,000	50,415,000
新規就農支援事業	960,000	△ 960,000	0
合 計	670,535,418	9,205,099	679,740,517

決算年度末における債権は6億7,974万517円で、決算年度中に市民税特別徴収翌年度徴収額712万99円及び君津市奨学資金貸付事業304万5,000円の増、新規就農支援事業96万円の減となっている。

(4) 基 金

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
一括運用基金	財政調整基金	－	2,918,894,660	1,020,556,000	3,939,450,660
	国民健康保険基金	－	11,148,733	10,008,128	21,156,861
	災害救助基金	－	122,161,597	△ 10,150,473	112,011,124
	国際交流基金	－	300,000,000	0	300,000,000
	心をつなぐ福祉基金	－	43,669,633	729,049	44,398,682
	日伯交流基金	－	7,560,593	2,906	7,563,499
	花と緑のまちづくり基金	－	54,100,000	0	54,100,000
	減債基金	－	34,352,216	100,000	34,452,216
	市民文化振興基金	－	143,670,682	△ 2,705,782	140,964,900
	公共施設整備基金	－	1,201,812,639	10,674,000	1,212,486,639
	介護給付費準備基金	－	557,511,652	10,905,965	568,417,617
	スポーツ振興基金	－	385,152,635	148,027	385,300,662
	里地棚田保全整備事業基金	－	10,000,000	0	10,000,000
	森林環境整備基金	－	10,416,094	10,528,978	20,945,072
	小 計	－	5,800,451,134	1,050,796,798	6,851,247,932
一括運用外基金	山中育英基金	現金 有価証券	7,000,000	0	7,000,000
	高額療養費貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	国民健康保険出産費資金 貸付基金	現金	3,000,000	0	3,000,000
	小 計	－	13,000,000	0	13,000,000
合 計			5,813,451,134	1,050,796,798	6,864,247,932

決算年度末現在高は3月末の現在高である。

決算年度末における基金は68億6,424万7,932円で、決算年度中に10億5,079万6,798円の増となっている。

決算年度中の増減内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算年度中増減額	積立額	取崩額
財政調整基金	1,020,556,000	1,087,938,000	67,382,000
減債基金	100,000	100,000	
公共施設整備基金	10,674,000	10,674,000	
日伯交流基金	2,906	2,906	
災害救助基金	△ 10,150,473	63,025	10,213,498
心をつなぐ福祉基金	729,049	729,049	
市民文化振興基金	△ 2,705,782	55,218	2,761,000
スポーツ振興基金	148,027	148,027	
森林環境整備基金	10,528,978	10,528,978	
介護給付費準備基金	10,905,965	68,478,965	57,573,000
国民健康保険基金	10,008,128	10,008,128	
合 計	1,050,796,798	1,188,726,296	137,929,498

令和 2 年度君津市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 高額療養費貸付基金
- 2 国民健康保険出産費資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 6 日から令和 3 年 7 月 3 0 日まで

第 3 審査の方法

令和 2 年度君津市基金の運用状況の審査に当たっては、基金の運用が設置の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また計数は正確であるか等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査した。

第 4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し計数も正確かつ適正であると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりであり、決算年度中の利用はなかった。

1 基金の運用状況

(1) 高額療養費貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
合 計		3, 000, 000	0	0	3, 000, 000

本基金は、高額の療養費を支払う方の生活の安定を図るため、資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300 万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は 0 円で、決算年度末現在高は、現金 300 万円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
貸付金	件 数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現 金		3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
合 計		3, 000, 000	0	0	3, 000, 000

国民健康保険条例の出産育児一時金の支給が見込まれる方に対し、出産費用資金の貸し付けを行っている。

貸付基金額は、300 万円で運用している。

決算年度中の貸付・償還は0 円で、決算年度末現在高は、現金 300 万円となっている。

む す び

令和2年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、緊急経済対策、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果もあり、持ち直しの動きがみられる。一方で、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復については道半ばの状況である。

こうした中、本市の予算執行をみると、歳入においては予算現額に対する収入済額の割合は96.0%（前年度92.3%）、歳出においては予算現額に対する支出済額の割合は90.8%（前年度85.2%）となり、予算計上された各事業はおおむね予定どおり執行され、所期の目的が達せられたものと認められた。

一般会計及び特別会計を合わせた決算は、

歳入決算額647億2,226万6,450円（前年度対比112億2,950万6,820円 21.0%増）

歳出決算額612億1,865万1,854円（前年度対比118億8,529万7,612円 24.1%増）で、

差引形式収支額は35億361万4,596円となっている。（第1表）

この形式収支額から翌年度へ事業を繰り越したものの財源に充当する額4億900万1,194円を差し引いた実質収支額は30億9,461万3,402円の黒字であり、これから前年度実質収支額26億6,989万2,388円を差し引いた単年度収支額は4億2,472万1,014円の黒字となっている。

また、この単年度収支額に基金積立額11億8,872万6,296円を加え、基金取崩額1億2,771万6,000円を減じた収支額では、14億8,573万1,310円の黒字となっている。（第2表）

普通会計の歳出における性質別構成比においては、義務的経費が35.9%（前年度47.1%）を占めており、前年度より11.2ポイント減少している。これは、義務的経費が増加したものの補助費等が大幅に増加したものであり、経常的経費全体では、前年度より0.2ポイント増の81.2%（前年度81.0%）となっている。

また、投資的経費は、構成比で見ると2.7ポイント減の14.5%（前年度17.2%）となっている。

次に、財政分析指標にみる財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、人件費や扶助費の義務的経費及び補助費等が増額となったものの、前年度より2.4ポイント減少し、89.2%となっており、一層の財政構造の弾力性の確保が必要である。（第17表）

財政運営面では、市の積立金である財政調整基金を6,738万2,000円取り崩したものの、10億8,793万8,000円積み立てたため、決算年度末残高は10億2,055万6,000円増加して39億3,945万660円となっている。

以上が令和2年度における本市の財政状況であり、楽観視できる状況ではないが、数値を見る限りでは比較的健全な状態にあると認められる。

ところで、新型コロナウイルス感染症は国の幾度の緊急事態宣言の発令や予防のためのワクチン接種が進んでいるものの、いまだに感染者は増加傾向にあり、予断を許さない状況にある。長引く経済活動の低下は、本市の財政面にも一層影響を与えるものと懸念される。このような状況の中、本市は市制施行から50年を迎えた。これまでに先人たちが英知を結集し築き上げたまちを、今後更に発展させ将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めていかなければならない。人口は年々減少傾向にあり、市税収入も大幅な増収が見込めない中、財源の確保が非常に重要である。国や県の補助金を適切に獲得することはもちろんのこと、従来にも増して職員一人一人が危機感と経営意識をもち業務にあたられたい。また、空き公共施設の利活用については、人口減少の防止と地域の活性化のため、自治体間との競争を意識しながらスピード感を持った取組みがされるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算総括表	4 2
第2表	各会計決算収支状況一覧表	4 4
第3表	一般会計歳入一覧表	4 6
第4表	一般会計歳入年度別状況表	4 8
第5表	一般会計自主財源依存財源年度別状況表	5 0
第6表	市税・国民健康保険税収納状況表	5 2
第7表	一般会計歳出一覧表	5 4
第8表	一般会計歳出年度別状況表	5 6
第9表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（事業勘定）	5 8
第10表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表（直営診療施設勘定）	6 0
第11表	聖地公園事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 2
第12表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 4
第13表	介護保険特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 6
第14表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び年度別状況表	6 8
第15表	一般会計歳出款別節別執行状況表	7 0
第16表	特別会計歳出節別執行状況表	7 4
第17表	普通会計決算状況表	7 6

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 決 (純 計 決)

会計名		予算現額	歳 入		
			決算額	重複控除額	純計決算額
一般会計		49,903,559,000	(1,804,579) 46,849,612,979		46,849,612,979
特別会計		17,523,980,000	(3,916,610) 17,872,653,471	2,152,075,885	15,720,577,586
内 記	国民健康保険	8,878,135,000	(1,894,200) 9,319,540,153	735,203,776	8,584,336,377
	事業勘定	8,756,135,000	(1,894,200) 9,215,773,300	676,427,776	8,539,345,524
	直診勘定	122,000,000	103,766,853	58,776,000	44,990,853
	聖地公園事業	63,000,000	60,763,654	24,000,000	36,763,654
	農業集落排水事業	33,500,000	33,727,994	27,375,000	6,352,994
	介護保険	7,349,465,000	(1,101,310) 7,288,821,527	1,124,029,460	6,164,792,067
	後期高齢者医療	1,199,880,000	(921,100) 1,169,800,143	241,467,649	928,332,494
	合 計	67,427,539,000	(5,721,189) 64,722,266,450	2,152,075,885	62,570,190,565

出 決 算 総 括 表 算 額)

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額	
決算額	重複控除額	純計決算額	総 計	純 計
44,416,747,286	2,093,299,885	42,323,447,401	2,432,865,693	4,526,165,578
16,801,904,568	58,776,000	16,743,128,568	1,070,748,903	△ 1,022,550,982
8,491,094,581	58,776,000	8,432,318,581	828,445,572	152,017,796
8,394,722,797	58,776,000	8,335,946,797	821,050,503	203,398,727
96,371,784		96,371,784	7,395,069	△ 51,380,931
57,593,139		57,593,139	3,170,515	△ 20,829,485
32,074,215		32,074,215	1,653,779	△ 25,721,221
7,054,844,090		7,054,844,090	233,977,437	△ 890,052,023
1,166,298,543		1,166,298,543	3,501,600	△ 237,966,049
61,218,651,854	2,152,075,885	59,066,575,969	3,503,614,596	3,503,614,596

() 内は、還付未済額を示し歳入決算額に含む。

第2表

各 会 計 決 算 収

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰越すべき財源 D
一般会計		(1,804,579) 46,849,612,979	44,416,747,286	2,432,865,693	409,001,194
特別会計		(3,916,610) 17,872,653,471	16,801,904,568	1,070,748,903	
内 記	国民健康保険	(1,894,200) 9,319,540,153	8,491,094,581	828,445,572	
	事業勘定	(1,894,200) 9,215,773,300	8,394,722,797	821,050,503	
	直診勘定	103,766,853	96,371,784	7,395,069	
	聖地公園事業	60,763,654	57,593,139	3,170,515	
	農業集落排水事業	33,727,994	32,074,215	1,653,779	
	介護保険	(1,101,310) 7,288,821,527	7,054,844,090	233,977,437	
	後期高齢者医療	(921,100) 1,169,800,143	1,166,298,543	3,501,600	
	合 計	(5,721,189) 64,722,266,450	61,218,651,854	3,503,614,596	409,001,194

支 状 況 一 覧 表

(単位：円)

実質収支 E (C - D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E - F)	積立金 H	積立金取崩し額 I	単年度収支 (基金調整後) J (G + H - I)
2,023,864,499	1,852,090,403	171,774,096	1,110,239,203	70,143,000	1,211,870,299
1,070,748,903	817,801,985	252,946,918	78,487,093	57,573,000	273,861,011
828,445,572	707,966,628	120,478,944	10,008,128		130,487,072
821,050,503	702,628,859	118,421,644	10,008,128		128,429,772
7,395,069	5,337,769	2,057,300			2,057,300
3,170,515	3,016,136	154,379			154,379
1,653,779	4,068,466	△ 2,414,687			△ 2,414,687
233,977,437	99,489,055	134,488,382	68,478,965	57,573,000	145,394,347
3,501,600	3,261,700	239,900			239,900
3,094,613,402	2,669,892,388	424,721,014	1,188,726,296	127,716,000	1,485,731,310

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第3表

一 般 会 計

科 目 (款)	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比
1 市税	17,550,000,000	0		17,550,000,000	35.2
2 地方譲与税	501,000,000	11,468,000		512,468,000	1.0
3 利子割交付金	7,000,000	0		7,000,000	0.0
4 配当割交付金	50,000,000	0		50,000,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	0		30,000,000	0.1
6 法人事業税交付金	88,000,000	0		88,000,000	0.2
7 地方消費税交付金	1,959,000,000	0		1,959,000,000	3.9
8 ゴルフ場利用税交付金	141,000,000	0		141,000,000	0.3
9 自動車取得税交付金	1,000	0		1,000	0.0
10 環境性能割交付金	46,000,000	0		46,000,000	0.1
11 地方特例交付金	63,000,000	0		63,000,000	0.1
12 地方交付税	220,000,000	0		220,000,000	0.4
13 交通安全対策特別交付金	12,273,000	0		12,273,000	0.0
14 分担金及び負担金	471,285,000	0		471,285,000	0.9
15 使用料及び手数料	430,482,000	0		430,482,000	0.9
16 国庫支出金	4,294,103,000	9,839,289,000	1,163,810,000	15,297,202,000	30.7
17 県支出金	2,341,690,000	1,141,532,000	832,006,000	4,315,228,000	8.6
18 財産収入	51,477,000	90,724,000		142,201,000	0.3
19 寄附金	505,253,000	191,872,000		697,125,000	1.4
20 繰入金	21,010,000	51,047,000		72,057,000	0.1
21 繰越金	300,000,000	1,552,090,000	1,489,513,000	3,341,603,000	6.7
22 諸収入	573,726,000	7,008,000		580,734,000	1.2
23 市債	1,953,700,000	410,900,000	1,512,300,000	3,876,900,000	7.8
合 計	31,610,000,000	13,295,930,000	4,997,629,000	49,903,559,000	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減額
	金 額	構成比	調定額 に対する割合			
18,785,436,874	(1,804,579) 17,951,895,825	38.3	95.6	274,386,317	559,154,732	401,895,825
533,245,752	533,245,752	1.1	100.0			20,777,752
9,395,000	9,395,000	0.0	100.0			2,395,000
56,146,000	56,146,000	0.1	100.0			6,146,000
68,089,000	68,089,000	0.1	100.0			38,089,000
79,708,000	79,708,000	0.2	100.0			△ 8,292,000
1,962,256,000	1,962,256,000	4.2	100.0			3,256,000
136,383,991	136,383,991	0.3	100.0			△ 4,616,009
8,295	8,295	0.0	100.0			7,295
37,760,000	37,760,000	0.1	100.0			△ 8,240,000
85,398,000	85,398,000	0.2	100.0			22,398,000
26,962,000	26,962,000	0.1	100.0			△ 193,038,000
12,955,000	12,955,000	0.0	100.0			682,000
452,614,254	436,354,011	0.9	96.4		16,260,243	△ 34,930,989
430,661,810	430,661,810	0.9	100.0			179,810
15,159,662,641	14,548,863,253	31.1	96.0		610,799,388	△ 748,338,747
3,619,071,259	3,163,050,459	6.8	87.4		456,020,800	△ 1,152,177,541
188,801,644	188,748,484	0.4	100.0		53,160	46,547,484
604,719,588	604,719,588	1.3	100.0			△ 92,405,412
70,143,000	70,143,000	0.1	100.0			△ 1,914,000
3,341,603,403	3,341,603,403	7.1	100.0			403
704,935,434	647,466,108	1.4	91.8	1,241,742	56,227,584	66,732,108
2,457,800,000	2,457,800,000	5.3	100.0			△ 1,419,100,000
48,823,756,945	(1,804,579) 46,849,612,979	100.0	96.0	275,628,059	1,698,515,907	△ 3,053,946,021

() は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第4表

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	令 和 2 年 度				令 和 元	
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比
			対予算	対調定		
1 市税	(1,804,579) 17,951,895,825	38.3	102.3	95.6	(1,995,622) 17,426,733,779	48.8
2 地方譲与税	533,245,752	1.1	104.1	100.0	545,355,526	1.5
3 利子割交付金	9,395,000	0.0	134.2	100.0	8,763,000	0.0
4 配当割交付金	56,146,000	0.1	112.3	100.0	60,973,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	68,089,000	0.1	227.0	100.0	40,077,000	0.1
6 法人事業税交付金	79,708,000	0.2	90.6	100.0	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,962,256,000	4.2	100.2	100.0	1,635,360,000	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	136,383,991	0.3	96.7	100.0	133,355,357	0.4
9 自動車取得税交付金	8,295	0.0	829.5	100.0	63,535,019	0.2
10 環境性能割交付金	37,760,000	0.1	82.1	100.0	18,565,000	0.1
11 地方特例交付金	85,398,000	0.2	135.6	100.0	214,621,000	0.6
12 地方交付税	26,962,000	0.1	12.3	100.0	606,863,000	1.7
13 交通安全対策特別交付金	12,955,000	0.0	105.6	100.0	12,106,000	0.0
14 分担金及び負担金	436,354,011	0.9	92.6	96.4	(10,200) 504,271,309	1.4
15 使用料及び手数料	430,661,810	0.9	100.0	100.0	491,236,503	1.4
16 国庫支出金	14,548,863,253	31.1	95.1	96.0	4,565,463,785	12.8
17 県支出金	3,163,050,459	6.8	73.3	87.4	2,727,438,269	7.6
18 財産収入	188,748,484	0.4	132.7	100.0	169,259,285	0.5
19 寄附金	604,719,588	1.3	86.7	100.0	653,801,539	1.8
20 繰入金	70,143,000	0.1	97.3	100.0	1,006,245,498	2.8
21 繰越金	3,341,603,403	7.1	100.0	100.0	1,885,356,987	5.3
22 諸収入	647,466,108	1.4	111.5	91.8	607,341,303	1.7
23 市債	2,457,800,000	5.3	63.4	100.0	2,335,900,000	6.5
合 計	(1,804,579) 46,849,612,979	100.0	93.9	96.0	(2,005,822) 35,712,622,159	100.0

年 度 別 状 況 表

年 度		平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度			
収入率		収入済額	構成比	収入率		収 入 済 額	構成比	収 入 率	
対予算	対調定			対予算	対調定			対予算	対調定
		(1,509,242)				(838,366)			
101.0	95.2	17,387,096,562	51.7	101.5	95.0	17,356,363,606	55.8	102.5	94.4
106.4	100.0	525,710,842	1.6	110.0	100.0	526,725,541	1.7	110.9	100.0
73.0	100.0	16,480,000	0.1	126.8	100.0	16,785,000	0.1	186.5	100.0
121.9	100.0	54,081,000	0.2	108.2	100.0	64,536,000	0.2	129.1	100.0
133.6	100.0	49,798,000	0.1	166.0	100.0	75,439,000	0.2	251.5	100.0
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	1,681,444,000	5.0	107.9	100.0	1,532,514,000	4.9	104.5	100.0
90.1	100.0	150,659,618	0.4	98.5	100.0	155,854,020	0.5	101.9	100.0
93.4	100.0	109,879,000	0.3	114.5	100.0	120,243,000	0.4	136.6	100.0
77.4	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
132.7	100.0	55,957,000	0.2	114.2	100.0	49,013,000	0.2	111.4	100.0
185.2	100.0	26,567,000	0.1	2656.7	100.0	36,537,000	0.1	45.7	100.0
94.7	100.0	12,655,000	0.1	94.6	100.0	13,071,000	0.0	94.0	100.0
86.3	97.2	640,487,367	1.9	98.3	97.9	650,780,290	2.1	96.4	98.5
104.9	100.0	488,809,358	1.5	103.7	100.0	480,987,929	1.5	97.1	100.0
75.3	78.0	3,871,563,397	11.5	93.1	92.8	4,112,932,024	13.2	91.4	90.5
56.6	76.6	2,797,398,261	8.3	75.2	76.3	1,845,412,036	5.9	84.6	71.9
326.1	99.4	75,173,576	0.2	63.8	98.1	51,868,596	0.2	118.5	97.3
100.9	100.0	108,662,361	0.3	207.1	100.0	52,759,840	0.2	158.7	100.0
99.9	100.0	461,476,813	1.4	99.4	100.0	761,983,000	2.4	100.0	100.0
100.0	100.0	1,795,549,256	5.3	100.0	100.0	1,000,689,093	3.2	100.0	100.0
111.7	93.4	606,344,719	1.8	126.3	94.3	638,765,462	2.1	115.2	95.7
53.6	100.0	2,689,900,000	8.0	60.0	100.0	1,577,500,000	5.1	40.0	100.0
		(1,509,242)				(838,366)			
87.8	92.1	33,605,693,130	100.0	93.4	94.0	31,120,759,437	100.0	92.8	93.3

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第5表

一 般 会 計 自 主 財 源 依

財源区分及び科目		令和2年度			令和
		決算額	構成比	前年度比	決算額
自主財源	1 市税	(1,804,579) 17,951,895,825	38.3	103.0	(1,995,622) 17,426,733,779
	14 分担金及び負担金	436,354,011	0.9	86.5	(10,200) 504,271,309
	15 使用料及び手数料	430,661,810	0.9	87.7	491,236,503
	18 財産収入	188,748,484	0.4	111.5	169,259,285
	19 寄附金	604,719,588	1.3	92.5	653,801,539
	20 繰入金	70,143,000	0.1	7.0	1,006,245,498
	21 繰越金	3,341,603,403	7.1	177.2	1,885,356,987
	22 諸収入	647,466,108	1.4	106.6	607,341,303
	小 計	(1,804,579) 23,671,592,229	50.5	104.1	(2,005,822) 22,744,246,203
依存財源	2 地方譲与税	533,245,752	1.1	97.8	545,355,526
	3 利子割交付金	9,395,000	0.0	107.2	8,763,000
	4 配当割交付金	56,146,000	0.1	92.1	60,973,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	68,089,000	0.1	169.9	40,077,000
	6 法人事業税交付金	79,708,000	0.2	-	0
	7 地方消費税交付金	1,962,256,000	4.2	120.0	1,635,360,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	136,383,991	0.3	102.3	133,355,357
	9 自動車取得税交付金	8,295	0.0	0.0	63,535,019
	10 環境性能割交付金	37,760,000	0.1	203.4	18,565,000
	11 地方特例交付金	85,398,000	0.2	39.8	214,621,000
	12 地方交付税	26,962,000	0.1	4.4	606,863,000
	13 交通安全対策特別交付金	12,955,000	0.0	107.0	12,106,000
	16 国庫支出金	14,548,863,253	31.1	318.7	4,565,463,785
	17 県支出金	3,163,050,459	6.8	116.0	2,727,438,269
	23 市債	2,457,800,000	5.3	105.2	2,335,900,000
	小 計	23,178,020,750	49.5	178.7	12,968,375,956
合 計		(1,804,579) 46,849,612,979	100.0	131.2	(2,005,822) 35,712,622,159

存 財 源 年 度 別 状 況 表

(単位：円・％)

元 年 度		平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
		(1,509,242)			(838,366)		
48.8	100.2	17,387,096,562	51.7	100.2	17,356,363,606	55.8	103.5
1.4	78.7	640,487,367	1.9	98.4	650,780,290	2.1	97.5
1.4	100.5	488,809,358	1.5	101.6	480,987,929	1.5	96.1
0.5	225.2	75,173,576	0.2	144.9	51,868,596	0.2	104.8
1.8	601.7	108,662,361	0.3	206.0	52,759,840	0.2	337.1
2.8	218.0	461,476,813	1.4	60.6	761,983,000	2.4	123.4
5.3	105.0	1,795,549,256	5.3	179.4	1,000,689,093	3.2	57.5
1.7	100.2	606,344,719	1.8	94.9	638,765,462	2.1	104.2
		(1,509,242)			(838,366)		
63.7	105.5	21,563,600,012	64.2	102.7	20,994,197,816	67.5	100.1
1.5	103.7	525,710,842	1.6	99.8	526,725,541	1.7	101.4
0.0	53.2	16,480,000	0.1	98.2	16,785,000	0.1	156.0
0.2	112.7	54,081,000	0.2	83.8	64,536,000	0.2	136.8
0.1	80.5	49,798,000	0.1	66.0	75,439,000	0.2	217.1
0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
4.6	97.3	1,681,444,000	5.0	109.7	1,532,514,000	4.9	103.8
0.4	88.5	150,659,618	0.4	96.7	155,854,020	0.5	101.5
0.2	57.8	109,879,000	0.3	91.4	120,243,000	0.4	149.6
0.1	－	0	0.0	－	0	0.0	－
0.6	383.5	55,957,000	0.2	114.2	49,013,000	0.2	112.8
1.7	2,284.3	26,567,000	0.1	72.7	36,537,000	0.1	33.2
0.0	95.7	12,655,000	0.1	96.8	13,071,000	0.0	96.9
12.8	117.9	3,871,563,397	11.5	94.1	4,112,932,024	13.2	109.5
7.6	97.5	2,797,398,261	8.3	151.6	1,845,412,036	5.9	104.9
6.5	86.8	2,689,900,000	8.0	170.5	1,577,500,000	5.1	173.8
36.3	107.7	12,042,093,118	35.8	118.9	10,126,561,621	32.5	113.6
		(1,509,242)			(838,366)		
100.0	106.3	33,605,693,130	100.0	108.0	31,120,759,437	100.0	104.1

() 内は、還付未済額を示し決算額に含む。

第6表

市 税 ・ 国 民 健 康 保

税目及び区分		予算現額	調定額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	4,680,701,000	4,806,325,474	302,453,223	5,108,778,697	(929,593) 4,744,683,270
	法人	757,573,000	780,798,100	7,340,958	788,139,058	776,887,900
	計	5,438,274,000	5,587,123,574	309,794,181	5,896,917,755	(929,593) 5,521,571,170
固定資産税	固定資産税	10,571,445,000	10,788,880,300	243,637,658	11,032,517,958	(607,282) 10,713,602,057
	国有資産等 所在市町村交付金 及び納付金	11,827,000	11,827,600		11,827,600	11,827,600
	計	10,583,272,000	10,800,707,900	243,637,658	11,044,345,558	(607,282) 10,725,429,657
軽自動車税	環境性能割	7,764,000	9,029,100		9,029,100	9,029,100
	種別割	269,180,000	270,569,000	20,413,446	290,982,446	(60,600) 264,254,486
	計	276,944,000	279,598,100	20,413,446	300,011,546	(60,600) 273,283,586
市たばこ税		676,469,000	702,299,905		702,299,905	702,299,905
特別土地保有税		1,000		244,999,030	244,999,030	
入湯税		2,715,000	1,893,750	1,214,287	3,108,037	1,643,600
都市計画税		572,325,000	575,647,100	18,107,943	593,755,043	(32,318) 570,139,915
小 計		17,550,000,000	17,947,270,329	838,166,545	18,785,436,874	(1,629,793) 17,794,367,833
国民健康保険税	一般被保険者 医療給付費分	1,238,071,000	1,275,551,223	568,162,274	1,843,713,497	(1,456,413) 1,183,519,792
	一般被保険者 後期高齢者 支援金分	327,607,000	337,336,777	144,869,439	482,206,216	(258,108) 313,227,637
	一般被保険者 介護納付金分	107,979,000	109,074,000	82,718,793	191,792,793	(111,379) 95,898,546
	退職被保険者等 医療給付費分	1,333,000	325,200	7,135,752	7,460,952	325,200
	退職被保険者等 後期高齢者 支援金分	333,000	79,700	1,381,935	1,461,635	79,700
	退職被保険者等 介護納付金分	345,000	79,700	1,466,048	1,545,748	79,700
小 計		1,675,668,000	1,722,446,600	805,734,241	2,528,180,841	(1,825,900) 1,593,130,575
合 計		19,225,668,000	19,669,716,929	1,643,900,786	21,313,617,715	(3,455,693) 19,387,498,408

陰 税 収 納 状 況 表

(単位：円・％)

収入済額		不納欠損額	収入未済額			収納率	
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計	現年分	滞納分
(70,686) 81,735,871	(1,000,279) 4,826,419,141	21,899,980	61,569,795	198,889,781	260,459,576	98.7	27.0
3,580,011	780,467,911	1,018,086	3,910,200	2,742,861	6,653,061	99.5	48.8
(70,686) 85,315,882	(1,000,279) 5,606,887,052	22,918,066	65,479,995	201,632,642	267,112,637	98.8	27.5
(84,696) 61,554,054	(691,978) 10,775,156,111	4,931,257	75,230,892	177,199,698	252,430,590	99.3	25.3
	11,827,600	0	0	0	0	100.0	—
(84,696) 61,554,054	(691,978) 10,786,983,711	4,931,257	75,230,892	177,199,698	252,430,590	99.3	25.3
	9,029,100	0	0	0	0	100.0	—
5,327,354	269,581,840	1,196,085	6,263,814	13,940,707	20,204,521	97.7	26.1
5,327,354	(60,600) 278,610,940	1,196,085	6,263,814	13,940,707	20,204,521	97.7	26.1
	702,299,905	0	0	0	0	100.0	—
0	0	244,999,030	0	0	0	—	0.0
604,146	2,247,746	0	250,150	610,141	860,291	86.8	49.8
(6,504) 4,726,556	(38,822) 574,866,471	341,879	5,506,536	13,040,157	18,546,693	99.0	26.1
(161,886) 157,527,992	(1,791,679) 17,951,895,825	274,386,317	152,731,387	406,423,345	559,154,732	99.1	18.8
(62,624) 135,781,667	(1,519,037) 1,319,301,459	41,760,570	91,887,666	390,763,802	482,651,468	92.8	23.9
(3,312) 35,021,616	(261,420) 348,249,253	10,372,235	24,073,995	99,510,733	123,584,728	92.9	24.2
(2,364) 18,540,371	(113,743) 114,438,917	4,311,807	13,169,264	59,872,805	73,042,069	87.9	22.4
1,649,092	1,974,292	47,054	0	5,439,606	5,439,606	100.0	23.1
354,480	434,180	4,193	0	1,023,262	1,023,262	100.0	25.7
371,613	451,313	9,659	0	1,084,776	1,084,776	100.0	25.3
(68,300) 191,718,839	(1,894,200) 1,784,849,414	56,505,518	129,130,925	557,694,984	686,825,909	92.5	23.8
(230,186) 349,246,831	(3,685,879) 19,736,745,239	330,891,835	281,862,312	964,118,329	1,245,980,641	98.6	21.2

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

第7表

一 般 会 計 歳

科 目 (款)	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
1 議会費	301,238,000	△ 17,123,000		
2 総務費	4,380,370,000	9,623,614,000	30,125,000	13,790,000
3 民生費	10,406,401,000	685,060,000	356,974,000	4,768,000
4 衛生費	4,488,197,000	238,644,000	632,600,000	5,344,000
5 労働費	43,000,000	13,233,000		
6 農林水産業費	804,769,000	1,462,615,000	944,646,000	990,000
7 商工費	666,943,000	394,470,000	66,720,000	
8 土木費	3,019,092,000	273,780,000	754,945,000	35,000,000
9 消防費	2,082,894,000	73,398,000	338,347,000	
10 教育費	3,679,438,000	515,171,000	1,058,733,000	1,252,000
11 災害復旧費	7,006,000	61,927,000	814,539,000	2,824,000
12 公債費	1,630,652,000	△ 28,859,000		2,510,000
13 予備費	100,000,000	0		△ 66,478,000
合 計	31,610,000,000	13,295,930,000	4,997,629,000	0

出 一 覧 表

(単位：円・%)

計	構成比	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金 額	構成比		繰次繰越 繰越明許 事故繰越	
284,115,000	0.6	275,187,878	0.6	96.9		8,927,122
14,047,899,000	28.2	13,846,766,505	31.2	98.6	715,000	200,417,495
11,453,203,000	23.0	10,886,538,501	24.5	95.1	32,964,000 400,000	533,300,499
5,364,785,000	10.8	4,914,952,719	11.1	91.6	28,495,000	421,337,281
56,233,000	0.1	39,504,830	0.1	70.3	15,763,000	965,170
3,213,020,000	6.4	1,819,965,321	4.1	56.6	495,230,800 57,183,000	840,640,879
1,128,133,000	2.3	919,720,713	2.1	81.5		208,412,287
4,082,817,000	8.2	3,248,266,454	7.3	79.6	271,468,300 486,332,000 5,092,000	71,658,246
2,494,639,000	5.0	2,125,403,974	4.8	85.2	309,047,000	60,188,026
5,254,594,000	10.5	4,067,960,020	9.2	77.4	774,899,794 123,495,000	288,239,186
886,296,000	1.8	670,246,064	1.5	75.6	27,907,000 40,529,600	147,613,336
1,604,303,000	3.2	1,602,234,307	3.6	99.9		2,068,693
33,522,000	0.1	0	0.0	0.0		33,522,000
49,903,559,000	100.0	44,416,747,286	100.0	89.0	1,046,368,094 1,519,948,800 103,204,600	2,817,290,220

第8表

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 議会費	275,187,878	0.6	99.2	277,526,384	0.9	89.8
2 総務費	13,846,766,505	31.2	334.1	4,144,595,656	12.8	80.6
3 民生費	10,886,538,501	24.5	105.1	10,355,481,339	32.0	109.6
4 衛生費	4,914,952,719	11.1	126.1	3,898,466,627	12.0	105.4
5 労働費	39,504,830	0.1	123.9	31,875,604	0.1	67.9
6 農林水産業費	1,819,965,321	4.1	124.2	1,464,766,551	4.5	117.7
7 商工費	919,720,713	2.1	117.2	784,640,447	2.4	183.3
8 土木費	3,248,266,454	7.3	116.3	2,792,277,657	8.6	110.9
9 消防費	2,125,403,974	4.8	117.4	1,810,853,512	5.6	96.5
10 教育費	4,067,960,020	9.2	86.7	4,689,963,901	14.5	92.8
11 災害復旧費	670,246,064	1.5	191.9	349,287,607	1.1	592.6
12 公債費	1,602,234,307	3.6	90.5	1,771,283,471	5.5	93.4
合 計	44,416,747,286	100.0	137.2	32,371,018,756	100.0	102.1

年 度 別 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
309,151,022	1.0	100.2	308,533,636	1.1	100.6
5,139,276,346	16.2	122.3	4,202,285,295	14.3	87.0
9,447,804,919	29.8	99.7	9,479,524,540	32.3	100.0
3,699,607,542	11.7	100.3	3,688,233,005	12.6	98.2
46,941,777	0.2	152.1	30,859,571	0.1	100.2
1,244,688,538	3.9	117.4	1,060,580,928	3.6	184.2
428,112,176	1.4	107.2	399,445,220	1.4	100.5
2,518,162,135	7.9	99.2	2,539,327,945	8.7	115.7
1,876,905,223	5.9	125.1	1,500,719,021	5.1	100.8
5,053,467,039	15.9	126.0	4,011,768,123	13.7	113.0
58,942,529	0.2	106.6	55,286,490	0.2	71.9
1,897,276,897	6.0	92.6	2,048,646,407	7.0	93.2
31,720,336,143	100.0	108.2	29,325,210,181	100.0	101.5

第9表

国民健康保険特別会計歳入 (事業)

【歳入】

科目(款)	令和2年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,675,668,000	2,528,180,841	(1,894,200) 1,784,849,414	56,505,518 686,825,909	106.5	70.6
2 国庫支出金	20,100,000	19,659,000	19,659,000	0	97.8	100.0
3 県支出金	6,230,607,000	5,959,613,253	5,959,613,253	0	95.7	100.0
4 財産収入	12,000	8,128	8,128	0	67.7	100.0
5 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	-
6 繰入金	706,954,000	676,427,776	676,427,776	0	95.7	100.0
7 繰越金	87,873,000	702,628,859	702,628,859	0	799.6	100.0
8 諸収入	34,919,000	76,102,115	72,586,870	189,425 3,325,820	207.9	95.4
9 市債	1,000	0	0	0	0.0	-
合 計	8,756,135,000	9,962,619,972	(1,894,200) 9,215,773,300	56,694,943 690,151,729	105.2	92.5

【歳出】

科目(款)	令和2年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	219,501,000	210,454,766	0	9,046,234	95.9
2 保険給付費	6,131,699,000	5,852,031,565	0	279,667,435	95.4
3 国民健康保険事業費 納付金	2,148,711,000	2,148,708,583	0	2,417	100.0
4 共同事業拠出金	3,000	1,725	0	1,275	57.5
5 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 保健事業費	122,927,000	100,503,169	0	22,423,831	81.8
7 積立金	10,012,000	10,008,128	0	3,872	100.0
8 公債費	2,000	0	0	2,000	0.0
9 諸支出金	93,279,000	73,014,861	0	20,264,139	78.3
10 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	8,756,135,000	8,394,722,797	0	361,412,203	95.9

歳出決算及び年度別状況表 勘定)

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 国民健康保険税	(2,318,200) 1,795,532,329	19.0	102.9	66.7	(1,728,200) 1,939,332,701	20.0	101.7	66.8
2 国庫支出金	239,000	0.0	激増	100.0	280,000	0.0	激増	100.0
3 県支出金	6,232,934,013	66.0	99.0	100.0	6,283,028,499	64.8	95.2	100.0
4 財産収入	4,787	0.0	95.7	100.0	148	0.0	14.8	100.0
5 寄附金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
6 繰入金	660,005,386	7.0	96.6	100.0	664,448,922	6.9	95.7	100.0
7 繰越金	690,487,125	7.3	720.2	100.0	718,659,296	7.4	358.6	100.0
8 諸収入	63,035,312	0.7	156.0	94.9	88,425,037	0.9	217.2	95.2
9 市債	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
(30年度) 10 療養給付費等交付金					0	0.0	0.0	-
合 計	(2,318,200) 9,442,237,952	100.0	106.6	91.3	(1,728,200) 9,694,174,603	100.0	102.7	90.9

() 内は、還付未済額を示し収入済額に含む。

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度			平成30年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	204,127,053	2.3	95.5	194,895,795	2.2	92.3
2 保険給付費	6,103,927,643	69.9	99.2	6,157,252,257	68.4	94.7
3 国民健康保険事業費 納付金	2,204,465,860	25.2	100.0	2,323,163,303	25.8	100.0
4 共同事業拠出金	1,270	0.0	42.3	1,309	0.0	13.1
5 財政安定化基金 拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 保健事業費	162,388,877	1.9	92.4	120,956,731	1.3	85.1
7 積立金	10,004,787	0.1	100.0	148	0.0	14.8
8 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 諸支出金	54,693,603	0.6	78.6	207,417,935	2.3	95.9
10 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	8,739,609,093	100.0	98.6	9,003,687,478	100.0	95.4

第10表

国民健康保険特別会計歳入 (直営診療)

【歳入】

科目(款)	令和2年度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 診療収入	44,725,000	38,684,752	38,676,652	0 8,100	86.5	100.0
2 使用料及び手数料	472,000	163,362	163,362	0	34.6	100.0
3 繰入金	72,776,000	58,776,000	58,776,000	0	80.8	100.0
4 繰越金	4,000,000	5,337,769	5,337,769	0	133.4	100.0
5 諸収入	27,000	59,198	59,198	0	219.3	100.0
6 財産収入	0	271,872	271,872	0	皆増	100.0
7 県支出金	0	482,000	482,000	0	皆増	100.0
合 計	122,000,000	103,774,953	103,766,853	8,100	85.1	100.0

【歳出】

科目(款)	令和2年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	91,517,000	75,851,358	0	15,665,642	82.9
2 医業費	25,802,000	19,840,388	0	5,961,612	76.9
3 公債費	681,000	680,038	0	962	99.9
4 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0
合 計	122,000,000	96,371,784	0	25,628,216	79.0

歳出決算及び年度別状況表 施設勘定)

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 診療収入	74,411,012	62.0	84.4	100.0	89,609,917	63.6	87.7	100.0
2 使用料及び手数料	670,239	0.6	85.9	100.0	783,590	0.6	94.2	100.0
5 繰入金	40,858,000	34.1	83.6	100.0	41,776,532	29.7	100.0	100.0
6 繰越金	3,761,902	3.1	94.0	100.0	8,383,419	5.9	139.7	100.0
7 諸収入	236,066	0.2	111.9	100.0	242,054	0.2	115.3	100.0
3 財産収入	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
4 寄附金	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
合 計	119,937,219	100.0	84.5	100.0	140,795,512	100.0	93.2	100.0

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度			平成30年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	77,234,378	67.4	86.6	92,366,187	67.4	92.7
2 医業費	36,685,034	32.0	76.2	43,221,891	31.5	94.1
3 公債費	680,038	0.6	99.9	1,445,532	1.1	99.9
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	114,599,450	100.0	80.7	137,033,610	100.0	90.8

第 11 表

聖地公園事業特別会計歳入

【歳入】

科 目（款）	令和 2 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 事業収入	31,411,000	35,779,382	33,669,304	0 2,110,078	107.2	94.1
2 繰入金	31,040,000	24,000,000	24,000,000	0	77.3	100.0
3 繰越金	469,000	3,016,136	3,016,136	0	643.1	100.0
4 諸収入	80,000	78,214	78,214	0	97.8	100.0
合 計	63,000,000	62,873,732	60,763,654	0 2,110,078	96.5	96.6

【歳出】

科 目（款）	令和 2 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 墓地公園事業費	22,589,000	20,183,128	0	2,405,872	89.3
2 公債費	37,411,000	37,410,011	0	989	100.0
3 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	63,000,000	57,593,139	0	5,406,861	91.4

歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 事業収入	29,003,851	49.2	108.5	93.6	30,293,010	53.4	103.9	94.2
2 繰入金	28,201,000	47.8	92.4	100.0	24,355,000	42.9	94.6	100.0
3 繰越金	1,679,930	2.9	100.0	100.0	2,008,561	3.6	100.4	100.0
4 諸収入	81,967	0.1	98.8	100.0	74,766	0.1	92.3	94.4
合 計	58,966,748	100.0	99.9	96.7	56,731,337	100.0	99.5	96.8

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度			平成30年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 墓地公園事業費	18,373,911	32.8	87.7	17,310,285	31.4	96.9
2 公債費	37,576,701	67.2	100.0	37,741,122	68.6	100.0
3 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	55,950,612	100.0	94.8	55,051,407	100.0	96.6

第 12 表

農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

【歳 入】

科 目 (款)	令 和 2 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2, 123, 000	2, 290, 982	2, 284, 502	6, 480 0	107. 6	99. 7
2 繰入金	27, 375, 000	27, 375, 000	27, 375, 000	0	100. 0	100. 0
3 繰越金	4, 000, 000	4, 068, 466	4, 068, 466	0	101. 7	100. 0
4 諸収入	2, 000	26	26	0	1. 3	100. 0
合 計	33, 500, 000	33, 734, 474	33, 727, 994	6, 480 0	100. 7	100. 0

【歳 出】

科 目 (款)	令 和 2 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業集落排水事業費	21, 024, 000	19, 599, 043	0	1, 424, 957	93. 2
2 公債費	12, 476, 000	12, 475, 172	0	828	100. 0
3 予備費	0	0	0	0	0. 0
合 計	33, 500, 000	32, 074, 215	0	1, 425, 785	95. 7

歳入歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 使用料及び手数料	2,271,380	6.5	88.3	99.6	2,500,768	8.9	90.2	99.4
3 繰入金	24,148,000	69.7	100.0	100.0	22,715,000	80.4	100.0	100.0
4 繰越金	3,245,358	9.4	193.5	100.0	3,033,542	10.7	200.8	100.0
5 諸収入	152	0.0	7.6	100.0	11,676	0.0	583.8	100.0
2 県支出金	5,000,000	14.4	138.9	100.0				
合 計	34,664,890	100.0	108.3	100.0	28,260,986	100.0	104.7	99.9

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度			平成30年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 農業集落排水事業費	18,121,252	59.2	92.8	12,540,456	50.1	96.3
2 公債費	12,475,172	40.8	100.0	12,475,172	49.9	100.0
3 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	30,596,424	100.0	95.6	25,015,628	100.0	92.7

第 13 表

介護保険特別会計歳入

【歳入】

科 目 (款)	令和 2 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 保険料	1,593,981,000	1,652,344,010	(1,101,310) 1,604,225,970	10,651,580 37,466,460	100.6	97.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0.0	—
3 国庫支出金	1,540,310,000	1,569,534,795	1,569,534,795	0	101.9	100.0
4 支払基金交付金	1,856,363,000	1,823,294,606	1,823,294,606	0	98.2	100.0
5 県支出金	1,016,628,000	1,001,287,106	1,001,287,106	0	98.5	100.0
6 財産収入	240,000	240,497	240,497	0	100.2	100.0
7 繰入金	1,250,546,000	1,181,602,460	1,181,602,460	0	94.5	100.0
8 繰越金	87,183,000	99,489,055	99,489,055	0	114.1	100.0
9 諸収入	4,213,000	9,147,038	9,147,038	0	217.1	100.0
合 計	7,349,465,000	7,336,939,567	(1,101,310) 7,288,821,527	10,651,580 37,466,460	99.2	99.3

【歳出】

科 目 (款)	令和 2 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	215,847,000	191,539,589	0	24,307,411	88.7
2 保険給付費	6,699,976,000	6,489,106,497	0	210,869,503	96.9
3 地域支援事業費	333,170,000	284,944,448	0	48,225,552	85.5
4 基金積立金	68,479,000	68,478,965	0	35	100.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	21,992,000	20,774,591	0	1,217,409	94.5
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	7,349,465,000	7,054,844,090	0	294,620,910	96.0

歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・％)

科 目 (款)	令和元年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 保険料	(1,014,710) 1,617,898,819	23.0	101.6	96.6	(1,065,740) 1,630,572,401	24.0	102.4	96.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	1,477,644,103	21.0	102.1	100.0	1,396,957,765	20.6	99.4	100.0
4 支払基金交付金	1,734,303,652	24.6	98.2	100.0	1,664,177,517	24.5	97.2	100.0
5 県支出金	964,059,111	13.7	99.2	100.0	927,898,111	13.7	98.4	100.0
6 財産収入	248,937	0.0	100.0	100.0	53,252	0.0	98.6	100.0
7 繰入金	1,080,762,493	15.4	96.7	100.0	978,027,411	14.4	95.4	100.0
8 繰越金	155,614,799	2.2	107.8	100.0	184,029,566	2.7	105.9	100.0
9 諸収入	5,513,546	0.1	111.8	100.0	7,566,824	0.1	153.2	100.0
合 計	(1,014,710) 7,036,045,460	100.0	99.9	99.2	(1,065,740) 6,789,282,847	100.0	99.0	99.0

() 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位：円・％)

科 目 (款)	令和元年度			平成30年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	178,002,347	2.6	91.3	166,819,420	2.5	94.6
2 保険給付費	6,302,008,415	90.8	98.9	6,002,760,487	90.5	97.2
3 地域支援事業費	310,031,127	4.5	94.9	288,710,544	4.3	90.8
4 基金積立金	113,917,200	1.6	100.0	111,565,108	1.7	100.0
5 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 諸支出金	32,597,316	0.5	99.0	63,812,489	1.0	99.8
7 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	6,936,556,405	100.0	98.5	6,633,668,048	100.0	96.8

第 14 表

後期高齢者医療特別会計歳入

【歳入】

科 目（款）	令和 2 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
				収入未済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療 保険料	860,250,000	874,738,208	(921,100) 863,737,700	2,645,200 8,355,308	100.4	98.7
2 繰入金	254,910,000	241,467,649	241,467,649	0	94.7	100.0
3 諸収入	80,825,000	60,700,094	60,700,094	0	75.1	100.0
4 繰越金	3,262,000	3,261,700	3,261,700	0	100.0	100.0
5 国庫支出金	633,000	633,000	633,000	0	100.0	100.0
合 計	1,199,880,000	1,180,800,651	(921,100) 1,169,800,143	2,645,200 8,355,308	97.5	99.1

【歳出】

科 目（款）	令和 2 年 度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	125,897,000	103,373,264	0	22,523,736	82.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,060,943,000	1,060,942,879	0	121	100.0
3 諸支出金	3,040,000	1,982,400	0	1,057,600	65.2
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,199,880,000	1,166,298,543	0	33,581,457	97.2

歳出決算及び年度別状況表

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度				平成30年度			
	収入済額	構成比	収入率		収入済額	構成比	収入率	
			対予算	対調定			対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	(1,246,100) 791,201,223	72.7	100.0	98.6	(811,700) 752,359,940	72.3	97.7	98.6
2 繰入金	214,037,722	19.7	92.3	100.0	220,854,144	21.2	91.3	100.0
3 諸収入	61,787,257	5.7	78.7	100.0	58,807,943	5.7	75.6	100.0
4 繰越金	21,259,000	1.9	100.0	100.0	4,442,500	0.4	激増	100.0
5 国庫支出金					3,994,000	0.4	0.0	0.0
合 計	(1,246,100) 1,088,285,202	100.0	96.9	99.0	(811,700) 1,040,458,527	100.0	95.1	99.0

() 内は、還付未済額を示し収入額に含む。

(単位：円・%)

科 目 (款)	令和元年度			平成30年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
1 総務費	96,323,116	8.9	81.0	101,125,504	9.9	82.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	988,093,486	91.0	99.6	917,213,323	90.0	95.6
3 諸支出金	606,900	0.1	23.9	860,700	0.1	33.8
4 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,085,023,502	100.0	96.6	1,019,199,527	100.0	93.2

第 15 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 節

科目（款） 科目（節）	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	111,000,000	79,085,331	110,103,944	10,612,584
2 給料	28,253,434	763,354,858	754,706,490	259,396,764
3 職員手当等	68,249,904	535,746,024	394,531,211	148,081,392
4 共済費	50,868,005	236,564,958	214,880,278	77,949,641
7 報償費	106,363	67,241,477	18,448,669	5,964,352
8 旅費	343,020	2,532,418	3,483,231	548,179
9 交際費	195,400	179,960	0	0
10 需用費	2,905,108	182,897,487	122,661,622	188,680,381
11 役務費	3,146,270	89,304,275	20,408,022	23,434,226
12 委託料	6,415,415	582,521,195	654,806,155	1,924,913,519
13 使用料及び賃借料	1,543,134	161,060,279	14,833,505	7,738,983
14 工事請負費	0	22,547,800	109,018,800	494,466,000
15 原材料費	0	0	0	60,990
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	9,900	31,177,772	9,715,690	21,088,875
18 負担金補助及び交付金	2,151,925	9,530,549,981	1,849,265,799	734,147,604
19 扶助費	0	228,000	5,171,483,853	198,904,153
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	3,583,808	0	57,200
22 償還金利子及び割引料	0	54,676,082	71,965,074	285,000
23 投資及び出資金	0	403,619,000	0	118,000,000
24 積立金	0	1,098,712,000	729,049	0
26 公課費	0	1,183,800	0	195,100
27 繰出金	0	0	1,365,497,109	700,427,776
予備費				
計	275,187,878	13,846,766,505	10,886,538,501	4,914,952,719

別 執 行 状 況 表 （その１）

（単位：円）

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
0	16,145,495	2,647,955	310,308	27,716,816	128,778,683
0	109,754,410	44,588,508	322,133,339	552,280,439	473,589,775
0	73,623,424	26,370,335	198,520,527	410,652,426	275,287,964
0	34,898,452	12,682,834	97,812,074	175,274,843	148,120,852
0	1,262,632	151,929,330	146,000	285,234	5,338,926
2,872	677,694	142,451	157,273	3,116,824	4,317,352
0	5,000	0	0	0	16,000
3,533,354	26,340,452	11,202,894	190,417,820	103,695,994	727,636,256
257,240	968,059	53,027,073	4,139,983	19,644,436	30,277,929
33,692,356	81,819,086	158,556,621	418,618,926	52,561,970	1,066,172,390
132,792	6,582,680	295,094	26,056,875	11,831,614	223,049,656
0	1,925,000	0	1,153,631,708	323,856,700	491,336,047
1,079,430	3,865,891	0	10,722,503	331,683	3,728,364
0	0	0	15,084,531	0	0
597,786	49,940	7,700	1,493,690	355,698,341	92,838,265
209,000	1,422,744,272	257,610,998	577,858,248	86,721,429	290,814,596
0	0	0	0	0	67,059,429
0	0	200,000,000	0	0	8,560,000
0	0	658,920	43,215,649	0	0
0	1,398,856	0	0	0	30,436,685
0	0	0	187,947,000	0	0
0	10,528,978	0	0	63,025	206,151
0	0	0	0	1,672,200	394,700
0	27,375,000	0	0	0	0
39,504,830	1,819,965,321	919,720,713	3,248,266,454	2,125,403,974	4,067,960,020

一 般 会 計 歳 出 款 別 節

科目（款） 科目（節）	11 災害復旧費	12 公債費	予算現額	
			金額	構成比
1 報酬	0	0	513,971,000	1.0
2 給料	0	0	3,390,798,000	6.8
3 職員手当等	0	0	2,207,793,000	4.4
4 共済費	0	0	1,079,788,000	2.2
7 報償費	0	0	319,507,000	0.6
8 旅費	0	0	30,835,000	0.1
9 交際費	0	0	2,810,000	0.0
10 需用費	114,246,759	0	1,879,164,000	3.8
11 役務費	0	0	314,715,000	0.6
12 委託料	27,762,061	0	5,594,325,000	11.2
13 使用料及び賃借料	104,455,644	0	599,051,000	1.2
14 工事請負費	423,781,600	0	5,099,106,000	10.2
15 原材料費	0	0	19,946,000	0.0
16 公有財産購入費	0	0	19,402,000	0.0
17 備品購入費	0	0	554,697,000	1.1
18 負担金、補助及び交付金	0	0	16,533,616,000	33.1
19 扶助費	0	0	5,620,062,000	11.3
20 貸付金	0	0	210,103,000	0.4
21 補償、補填及び賠償金	0	61,507	60,542,000	0.1
22 償還金、利子及び割引料	0	1,602,172,800	1,775,040,000	3.6
23 投資及び出資金	0	0	717,533,000	1.4
24 積立金	0	0	1,110,243,000	2.2
26 公課費	0	0	3,738,000	0.0
27 繰出金	0	0	2,213,252,000	4.4
予備費			33,522,000	0.1
計	670,246,064	1,602,234,307	49,903,559,000	100.0

別 執 行 状 況 表 （その２）

（単位：円・％）

支出済額			翌年度繰越額	不用額		
金額	構成比	予算対比		金額	構成比	予算対比
486,401,116	1.1	94.6	0	27,569,884	1.0	5.4
3,308,058,017	7.4	97.6	0	82,739,983	2.9	2.4
2,131,063,207	4.8	96.5	0	76,729,793	2.7	3.5
1,049,051,937	2.4	97.2	0	30,736,063	1.1	2.8
250,722,983	0.6	78.5	0	68,784,017	2.4	21.5
15,321,314	0.0	49.7	0	15,513,686	0.6	50.3
396,360	0.0	14.1	0	2,413,640	0.1	85.9
1,674,218,127	3.8	89.1	64,345,000	140,600,873	5.0	7.5
244,607,513	0.6	77.7	3,451,000	66,656,487	2.4	21.2
5,007,839,694	11.3	89.5	119,430,640	467,054,666	16.6	8.3
557,580,256	1.3	93.1	17,036,154	24,434,590	0.9	4.1
3,020,563,655	6.8	59.2	1,852,773,900	225,768,445	8.0	4.4
19,788,861	0.0	99.2	0	157,139	0.0	0.8
15,084,531	0.0	77.7	4,317,000	469	0.0	0.0
512,677,959	1.2	92.4	14,506,000	27,513,041	1.0	5.0
14,752,073,852	33.2	89.2	581,989,800	1,199,552,348	42.6	7.3
5,437,675,435	12.2	96.8	0	182,386,565	6.5	3.2
208,560,000	0.5	99.3	0	1,543,000	0.1	0.7
47,577,084	0.1	78.6	11,639,000	1,325,916	0.0	2.2
1,760,934,497	4.0	99.2	0	14,105,503	0.5	0.8
709,566,000	1.6	98.9	0	7,967,000	0.3	1.1
1,110,239,203	2.5	100.0	0	3,797	0.0	0.0
3,445,800	0.0	92.2	33,000	259,200	0.0	6.9
2,093,299,885	4.7	94.6	0	119,952,115	4.3	5.4
0	0.0	0.0		33,522,000	1.2	100.0
44,416,747,286	100.0	89.0	2,669,521,494	2,817,290,220	100.0	5.6

第 16 表

特 別 会 計 歳 出

科目（節）	国民健康保険		聖地公園事業
	事業勘定	直診勘定	
1 報酬	1,619,348	2,120,581	
2 給料	74,406,833	23,018,375	
3 職員手当等	45,549,812	19,499,456	
4 共済費	22,812,190	5,537,506	
5 災害補償費			
6 恩給及び退職年金			
7 報償費	23,900		
8 旅費	39,018	56,368	
9 交際費			
10 需用費	3,717,278	20,327,742	4,595,301
11 役務費	27,172,261	378,359	641,572
12 委託料	121,771,144	10,413,405	13,121,710
13 使用料及び賃借料	954,580	476,125	14,545
14 工事請負費			
15 原材料費			
16 公有財産購入費			
17 備品購入費	265,980	7,499,600	1,760,000
18 負担金補助及び交付金	8,013,367,464	6,364,229	
19 扶助費			
20 貸付金			
21 補償補填及び賠償金			
22 償還金利子及び割引料	14,238,861	680,038	37,460,011
23 投資及び出資金			
24 積立金	10,008,128		
25 寄附金			
26 公課費			
27 繰出金	58,776,000		
計	8,394,722,797	96,371,784	57,593,139

節 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

農業集落排水事業	介護保険	後期高齢者医療	合 計	構成比
	18,261,427	1,300,992	23,302,348	0.1
	85,872,036	15,234,767	198,532,011	1.2
	44,701,621	10,231,775	119,982,664	0.7
	24,445,118	5,147,161	57,941,975	0.3
			0	0.0
			0	0.0
	342,500		366,400	0.0
	881,664	1,736	978,786	0.0
			0	0.0
6,753,519	1,377,356	795,039	37,566,235	0.2
1,887,507	22,875,085	3,607,467	56,562,251	0.3
4,054,170	116,619,191	63,871,177	329,850,797	2.0
339,047	9,000		1,793,297	0.0
6,545,000			6,545,000	0.0
			0	0.0
			0	0.0
	971,939		10,497,519	0.1
	6,649,233,597	1,064,126,029	15,733,091,319	93.6
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
12,475,172	20,774,591	1,982,400	87,611,073	0.5
			0	0.0
	68,478,965		78,487,093	0.5
			0	0.0
19,800			19,800	0.0
			58,776,000	0.4
32,074,215	7,054,844,090	1,166,298,543	16,801,904,568	100.0

第 17 表

普通会計決算状況表

(1) 性質別歳出

(単位：千円・%)

区 分		R2年度決算額	構成比	R1年度決算額	構成比	比較増減額
	人件費	7,632,226	17.2	7,024,464	21.7	607,762
	扶助費	6,668,844	15.0	6,414,267	19.8	254,577
	公債費	1,639,583	3.7	1,808,860	5.6	△ 169,277
	義務的経費小計	15,940,653	35.9	15,247,591	47.1	693,062
	物件費	6,040,185	13.6	6,004,399	18.5	35,786
	維持補修費	177,774	0.4	148,938	0.5	28,836
	補助費等	10,915,691	24.6	1,660,689	5.1	9,255,002
	経常的貸付金等	222,631	0.5	208,060	0.6	14,571
	経常的繰出金	2,783,742	6.3	2,975,483	9.2	△ 191,741
	経常的経費小計	36,080,676	81.2	26,245,160	81.0	9,835,516
	普通建設事業費	5,733,914	12.9	5,205,801	16.1	528,113
	災害復旧事業費	700,836	1.6	366,577	1.1	334,259
	投資的経費小計	6,434,750	14.5	5,572,378	17.2	862,372
	積立金	1,110,239	2.5	54,979	0.2	1,055,260
	投資・出資・貸付金 (経常的なものを除く)	695,495	1.6	212,708	0.7	482,787
	繰出金 (経常的なものを除く)	116,308	0.3	306,894	0.9	△ 190,586
	その他の経費小計	1,922,042	4.3	574,581	1.8	1,347,461
合 計		44,437,468	100.0	32,392,119	100.0	12,045,349

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

(2) 財政指標

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
財政力指数	1.04	1.03	0.01
実質収支比率	10.1%	9.7%	0.4%
経常収支比率	89.2%	91.6%	△ 2.4%
実質公債費比率	3.5%	3.9%	△ 0.4%
将来負担比率	25.8%	31.1%	△ 5.3%